

# 目 次

歳時記	1
今月の主な動き	2
統計の窓 平成7年国勢調査茨城県実施本部設置	4
平成7年度に実施される統計調査の概要	8
調査から 平成6年分(1月~12月)毎月勤労統計調査結果速報	11
主要経済指標	18
人口	
1. 世帯, 人口および人口移動	20
2. 市町村別人口と世帯	20
労働	
3. 産業別賃金指数(現金給与総額)	22
4. 産業別雇用指数	22
5. 産業別労働時間指数(総実労働時間)	23
6. 職業紹介状況	23
農業	
7. 農産物の平均販売価格	24
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業指数(季節調整済指数)	25
9. 産業別電力消費量	28
10. 石油製品販売量	28
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	29
12. 県内金融経済	30
13. 企業倒産状況	30
家計・物価	
14. 家計主要指標(水戸市・全国)	31
15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)	32
16. 消費者物価指数(水戸市)	33
17. 卸売物価指数(全国)	34
福祉	
18. 生活保護	34
19. 消費生活相談	35
建築	
20. 建築主別建築着工	35
21. 着工新設住宅(利用関係別)	36
その他	
22. レジャー状況	36
23. 交通事故発生件数	37
24. 自動車保険請求相談	37
25. 刑法犯罪発生件数	38
26. 火災発生件数	38
ふれあい 個人的に面白かった話	39
新着資料案内	40
統計ニュース	41

## 利用上の注意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
  2. 「年」は暦年, 「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記号
- |                  |                    |
|------------------|--------------------|
| — 零または該当数字のないもの  | r 訂正数字             |
| 0 該当数字が掲載単位未満のもの | △ 減少または出超          |
| … 不詳のもの          | x 秘密保持のため掲載をひかえたもの |
| p 暫定数字           |                    |



(写真提供：笠間市商工観光課)

## 卯月 笠間つつじまつり

つつじまつりの会場となるつつじ公園は、昭和42年から市民に「つつじ一株寄附運動」を呼びかけて富士山一帯を造成したものです。

7 haの公園には25種類35,000株のつつじが植えられており、山全体が赤一色に染まる光景は見事の一言です。

昭和47年から本格的に開催されるようになったつつじまつりも今年で24回目を迎え、毎年15万人の観光客が訪れます。会期中には野点や琴の演奏なども行われ花を添えています。まさに笠間の春の訪れを象徴するイベントです。

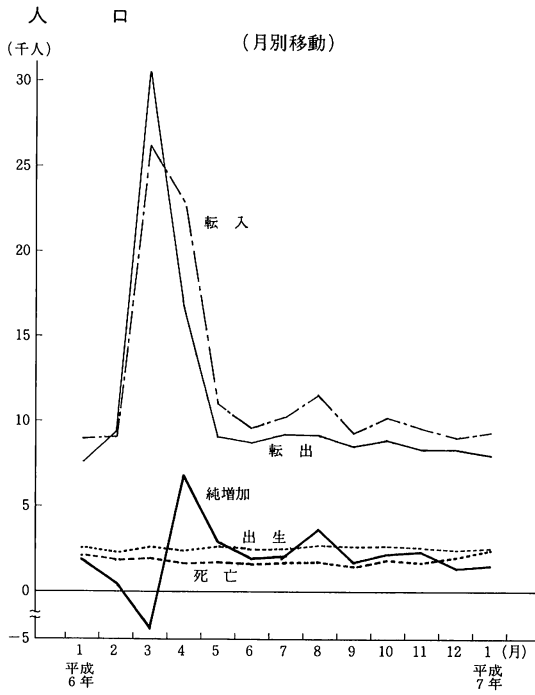
期日：4月下旬～5月中旬頃

場所：笠間市 つつじ公園

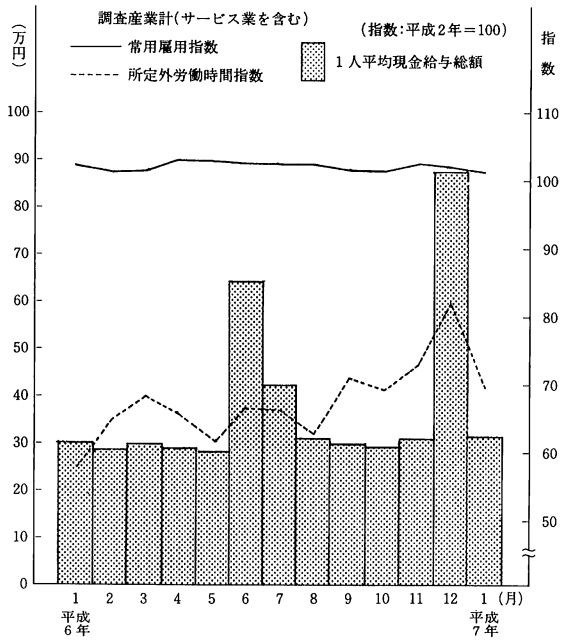
(JR水戸線笠間駅からバス5分、下車後徒歩10分)

主催：笠間市、笠間市観光協会

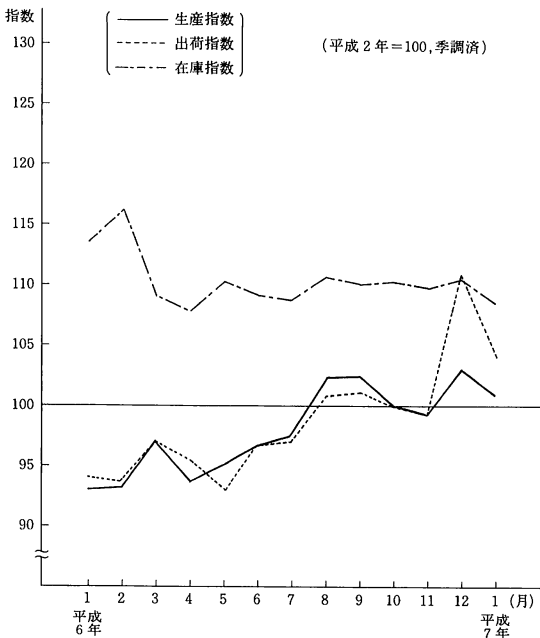
# 今月の主な動き



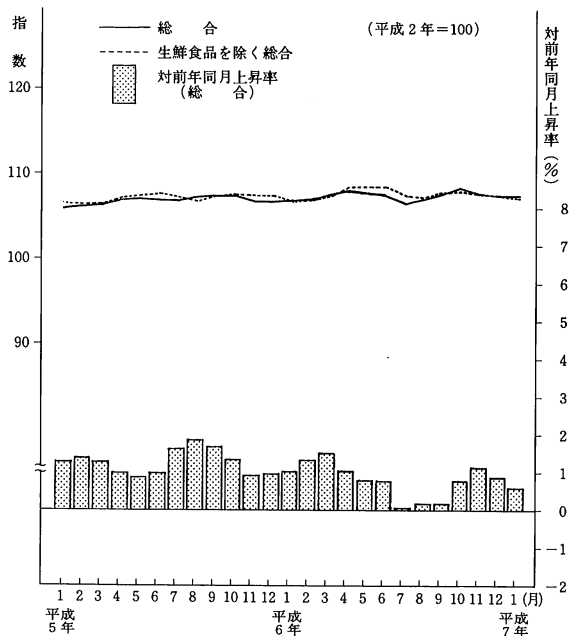
## 賃金・労働時間・雇用



## 鉱工業指数(生産・出荷・在庫)



## 消費者物価指数



主な動きのあらまし ..... 企画部統計課

■ 人 口 (2月1日)

本県の人口は、1月中に1,374人増加し、2月1日現在で、2,955,916人(男1,477,809人、女1,478,107人)となった。

内訳は、自然動態で35人(出生2,513人、死亡2,478人)増加し、社会動態で1,339人(転入9,336人、転出7,997人)増加した。前年同月と比べると21,676人(0.74%)の増加で

ある。

市町村別では、増加が17市32町村、減少が2市33町村、増減なしが2町村である。

世帯数についても1月中に、1,102世帯増加し917,051世帯となった。

■ 賃金・労働時間・雇用 (1月)

1. 平均賃金の推移

1月の現金給与総額は、調査産業計で317,194円、対前年同月比3.5%増、このうち、きまって支給する給与は298,234円、対前年同月比3.3%増であった。また、このうち、所定内給与は271,560円、対前年同月比2.0%増であり、超過労働給与は26,674円、対前年同月比18.8%増であった。

なお、物価上昇分を差し引いた実質賃金は、対前年同月比3.3%増であった。

※この地方調査の結果は事業所規模30人以上です。なお、事業所規模5人以上の結果についての問合せにも応じます。

2. 労働時間

1月の総実労働時間は、調査産業計で147.1時間、対前年同月比0.6%増であった。このうち、所定内労働時間は133.6時間、対前年同月比1.0%減、所定外労働時間は、13.5時間、対前年同月比19.6%増であった。

3. 雇用の動き

1月の雇用の動きを常用雇用指数によってみると、対前年同月比0.9%減であった。

■ 鉱工業指数〈生産・出荷・在庫〉 (1月)

本県における平成7年1月の“鉱工業指数”(平成2年=100)は、季節調整済指数で、生産が101.9、出荷が110.0、在庫が111.0で、前月比は、生産が2.2%の低下、出荷が6.4%の低下、在庫が2.0%の低下であった。

前年同月比(原指数)は、生産が8.5%の上昇、出荷が11.0%の上昇、在庫が4.4%の低下であった。

業種別に前月比をみると、生産では、精密機械工業、輸送機械工業、化学機械工業等が上昇し、一般機械工業、電気機械工業、繊維工業等が低下した。出荷では、精密機械工

業、鉄鋼業、輸送機械工業等が上昇し、一般機械工業、電気機械工業、鉱業等が低下した。在庫では、鉱業、石油・石炭製品工業、電気機械工業等が上昇し、食料品・たばこ工業、繊維工業、非鉄金属工業が低下した。

特殊分類別にみると、生産では、鉱工業用生産財、耐久消費財が上昇し、資本財、その他用生産財等が低下した。出荷では、鉱工業用生産財、耐久消費財等が上昇し、資本財が低下した。在庫では、耐久消費財が上昇し、その他用生産財、非耐久消費財等が低下した。

■ 消費者物価指数 (1月)

平成7年1月の茨城県消費者物価指数(県平均)は、総合で107.4(平成2年=100)となり、前月比0.1%の下落、前年同月比0.6%の上昇となった。

今月の上がった主な項目……果物13.7%、野菜・海草6.7%、魚介類3.6%、外食1.9%

今月の下がった主な項目……衣料10.1%、シャツ・下着8.2%、生地・他の被服類3.5%

生鮮食品を除く総合は107.0となり、前月比0.6%の下落、前年同月比は0.3%の上昇となった。

費目別指数

(平成2年=100)

区 分	指数	上昇率(%)		区 分	指数	上昇率(%)	
		対前月	対前年同月			対前月	対前年同月
総 合	107.4	△0.1	0.6	保健医療	102.7	0.1	0.2
食 料	108.4	2.2	0.3	交通通信	99.0	0.0	△0.4
住 居	115.6	△0.1	1.7	教 育	114.0	0.0	3.5
光熱・水道	102.4	△0.1	0.5	教養娯楽	110.1	0.4	0.6
家具・家事用品	98.0	△1.1	△2.2	諸 雑 費	104.8	0.1	1.4
被服及び履物	106.5	△7.6	0.3	生鮮食品を除く総合	107.0	△0.6	0.3

## 平成7年国勢調査茨城県実施本部を設置

平成7年国勢調査の実施に当たり、県では4月1日付けで実施本部を設置しました。4月14日には県庁第二付属庁舎玄関前において、中島正弘企画部長(実施本部長)と大森基弘統計課長(実施本部事務局長)が実施本部の看板を掲示し、発足式を行いました。

なお、本県の実施本部設置要領及び組織は次のとおりです。

### 平成7年国勢調査茨城県実施本部設置要領

#### 1. 目的

平成7年国勢調査の実施に当たり、強力かつ効果的な実施体制を整え、調査の適正かつ円滑な実施に万全を期するため、平成7年国勢調査茨城県実施本部(以下「実施本部」という。)を設置する。

#### 2. 組織

- (1) 実施本部は、企画部統計課内に置く。
  - (2) 実施本部に事務局を置く。
  - (3) 実施本部は、本部長、副本部長、参与、事務局長、事務局次長及び事務局員をもって構成する。
  - (4) 実施本部に総務班、企画調整班、広報・安全対策班、審査班、用品班、集計班を置く。
- なお、審査班に6つの係を置く。

#### 3. 構成員

- (1) 本部長は、企画部長をもって充てる。
- (2) 副本部長は、企画部次長をもって充てる。
- (3) 参与は、知事公室広報広聴課長、総務部総務課長、人事課長、地方課長、企画部企画調整課長、生活環境部生活文化課長、国際交流課長、福祉部社会福祉課長、衛生部医務課長、



向かって右側が 中島正弘企画部長  
左側が 大森基弘統計課長

商工労働部商業振興課長、農林水産部農政企画課長、農地局農地管理課長、土木部監理課長、企業局総務課長、教育庁総務課長、教職員第二課長をもって充てる。

- (4) 事務局長は、企画部統計課長をもって充てる。
- (5) 事務局次長は、企画部統計課課長補佐(総括)をもって充てる。
- (6) 事務局員は、企画部統計課職員をもって充てる。

#### 4. 職務

- (1) 本部長は、実施本部を統轄する。
- (2) 副本部長は、本部長を補佐し、本部長事故あるときは、その職務を代理する。

(3) 参与は、実施本部事務に参画し、調査の円滑な推進に協力する。

(4) 事務局長は、実施本部の事務を所掌する。

(5) 事務局次長は、事務局長を補佐し、事務局長事故あるときは、その職務を代理する。

(6) 事務局員は、上司の命を受けそれぞれの分掌事務を処理する。

#### 5. 分掌事務

実施本部事務局の分掌事務は、別表(P.6)のとおりとする。

#### 6. 連絡会議

(1) 調査事務の連絡調整を図るため、実施本部

に連絡会議を置く。

(2) 連絡会議の構成員及び協議事項は、本部長が別に定める。

(3) 連絡会議は、本部長が招集する。

#### 7. その他

この要領に定めるもののほか、必要な事項は本部長が別に定める。

#### 附 則

この要領は、平成7年4月1日から施行し、平成8年3月31日をもって廃止する。

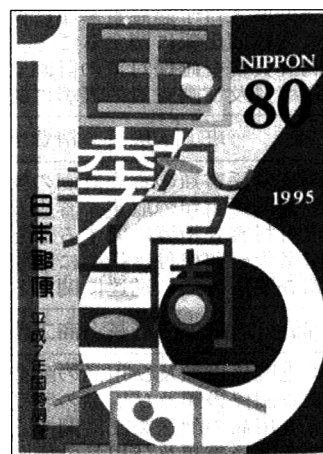
(統計課・人口労働グループ)

### 平成7年国勢調査にちなむ郵便切手

平成7年国勢調査にちなむ80円郵便切手が4月12日に発行されました。国勢調査の特殊(記念)切手の発行は、大正9年、昭和5年、昭和40年に次いで4回目のことです。

切手の意匠には、今回の調査が平成7年10月1日に実施されること及び16回目の国勢調査に当たることから、「10」及び「16」の数字と「国勢調査」の文字を組み合わせたものが描かれています。

この切手は、平成7年4月12日に全国都道府県統計主管課(部)長会議が開催された席上、総務庁長官から訓示がなされ、具体的業務が開始されるこの日に、郵便切手が発行されることとなりました。



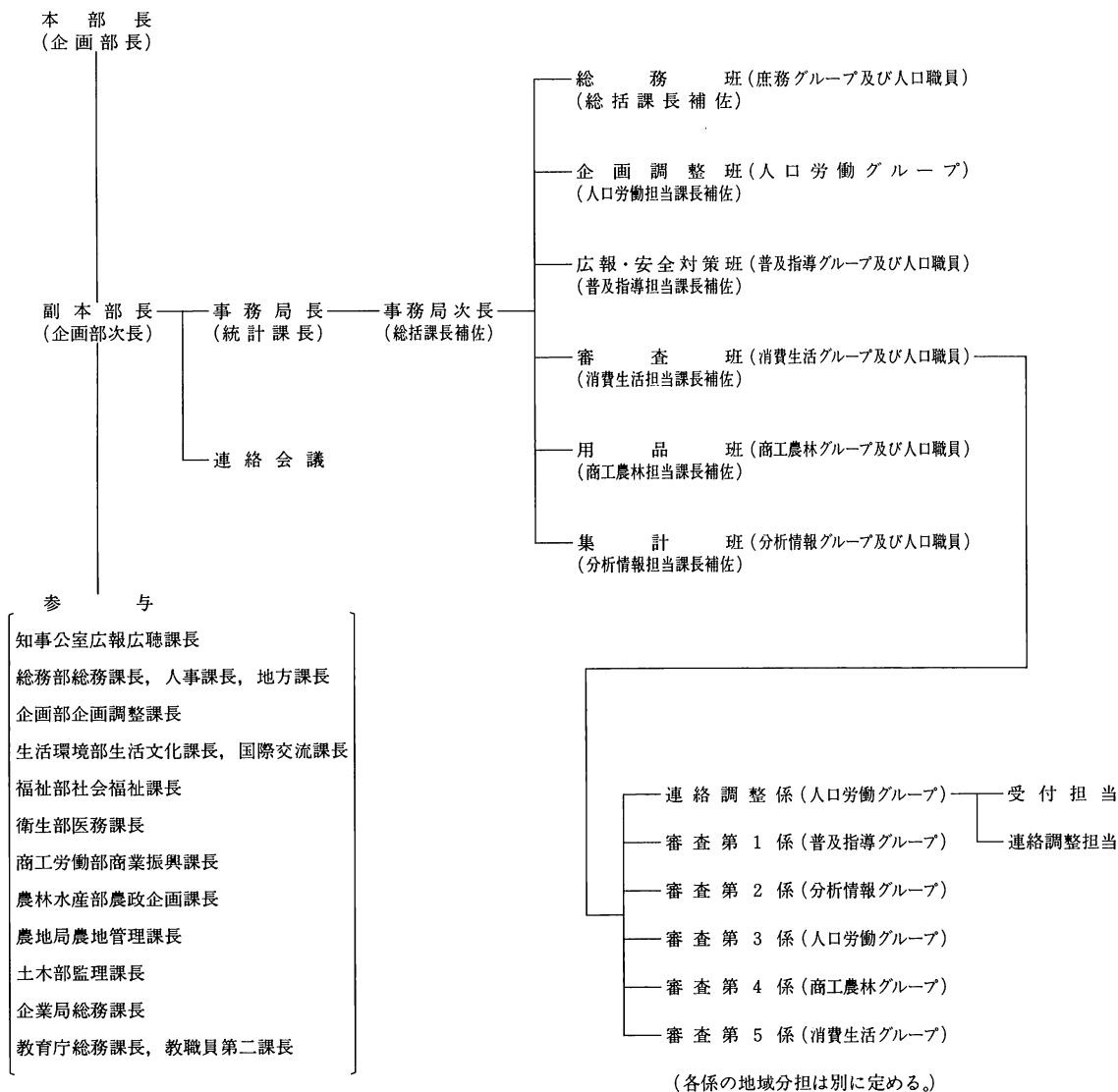
印面寸法 縦35.5mm・横25.0mm  
 版式刷色 グラビア5色  
 発行数 2,200万枚  
 原画作者 武荒信鎮(デザイナー)  
 (郵政省)

# ◇ 統計の窓 ◇

## 〔別表〕 分 掌 事 務

総 務 班	班長 総括課長補佐
1. 予算と経理に関すること。 2. 臨時職員の雇用に関すること。 3. 市町村交付金の経理指導に関すること。 4. 指導員及び調査員の公務災害補償に関すること。	
企 画 調 整 班	班長 人口労働担当課長補佐
1. 国勢調査事務の企画、進行及び連絡調整に関すること。 2. 実施本部に関すること。 3. 国との連絡調整に関すること。 4. 市町村実査指導に関すること。 5. 会議及び研修に関すること。 6. 指導員及び調査員の任命手続きに関すること。 7. 調査区の修正に関すること。 8. 相談窓口に関すること。 9. 調査の実施状況の記録に関すること。 10. 事後調査に関すること。 11. 他の各班に属さない事務に関すること。	
広 報 ・ 安 全 対 策 班	班長 普及指導担当課長補佐
1. 国勢調査に対する県民の協力の確保に関すること。 2. 国が行う広報の掲出に関すること。 3. 県が実施する広報の計画立案及び実施に関すること。 4. 茨城県人口予想懸賞募集に関すること。 5. 県内巡回広報に関すること。 6. 調査員安全確保対策の計画立案及び実施に関すること。 7. 指導員及び調査員の表彰に関すること。	
審 査 班	班長 消費生活担当課長補佐
1. 調査関係書類の審査計画の策定に関すること。 2. 調査関係書類の取集、審査及び整理に関すること。 3. 市町村審査指導に関すること。 4. 産業大分類格付け指導に関すること。 5. 調査関係書類の進達に関すること。	
用 品 班	班長 商工農林担当課長補佐
1. 調査関係書類及び用品の配分計画の策定に関すること。 2. 調査関係書類及び用品の収受に関すること。 3. 実査用品の配送委託に関すること。 4. 調査関係書類及び用品の仕分け・発送に関すること。 5. 調査関係書類及び用品の保管・在庫管理に関すること。	
集 計 班	班長 分析情報担当課長補佐
1. 地方集計の実施計画の策定及び実施に関すること。 2. 都道府県要計表の作成に関すること。 3. 県人口概数(速報)の集計及び公表に関すること。 4. 町丁字別人口の集計及び公表に関すること。 5. 調査結果利活用の普及啓蒙に関すること。	

平成7年国勢調査茨城県実施本部組織図





# 平成7年度に実施される統計調査の概要

平成7年度に実施される統計調査は、国の委託統計調査が22調査(試験調査等を含む)、県の単独調査が4調査の合計26の調査です。

その他、地方公共団体の行政施策や民間企業における地域経済分析の指針として、利便性、即応性を考えて各種統計を指標化した加工統計があります。

## 1. 国の委託統計調査

区分	名称	調査系統 調よ 査る 員調 に査	調査系統 県直 接	市経 町村	調査対象	調査期日 及び周期	調査目的	公 表	
								期 日	刊 行 物 名
国勢調査	平成7年国勢調査	○		○	全世帯	7年10月1日 (5年毎)	国内の人口の実態を把握し、もって各種行政施策その他の基礎資料とする。	7年12月 8年11月頃 11年6月頃 9年3月以降 8年11月以降	速報集計結果 基本集計結果 抽出詳細集計結果 従業地・通学地集計結果 小地域集計結果
労働・賃金	労働力調査	○	○		世帯	毎月	就業・不就業状態の変動をとらえる。	国一-month報 翌々月末 年報 8年3月	労働力調査報告 労働力調査年報
	労働力調査特別調査	○	○		15歳以上の常住世帯員	8年2月28日 (毎年)		国一-month報 8年10月	労働力調査特別調査年報
	毎月勤労統計調査	○	○		事業所(農林水産業を除く)	毎月 特別調査 7年7月末	雇用、給与、労働時間の変動をとらえる。	県一3.加工統計の雇用、賃金指数参照 国一-month報 翌々月末 年報 8年9月 国一8年3月末	3.加工統計の雇用、賃金指数参照 毎月勤労統計調査報告(速報) 毎月勤労統計調査報告 毎月勤労統計調査特別調査報告
農業	農業センサス事後調査	○		○	農家	7年7月~8月 (5年毎)	本調査結果の正確を期すため。	国一9年2月以降	1995年農業センサス事後調査報告書
鉱工業	工業統計調査	○		○	製造業を営む事業所	7年12月31日 (毎年)	工業の実態をとらえる。	県一8年12月 国一9年6月	茨城の工業 工業統計表
	生産動態統計調査	○	○		指定製造品の製造所	毎月	鉱工業生産の実態をとらえる。	国一-month報 3ヵ月後 年報 8年7月	業種別月報 業種別年報
商業・サービス業	特定サービス産業実態調査	○	○		物品賃貸業、情報サービス業、広告業等を営む事業所	7年11月1日 (毎年)	特定サービス産業の事業活動の実態と事業経営の現状をとらえる。	国一8年12月	特定サービス産業実態調査報告書
	商業動態統計調査	○	○		卸売・小売業を営む商店	毎月	商業活動の動向を継続的に明らかにする。	国一-month報 翌々月末 年報 8年6月末	商業動態統計月報 商業動態統計年報
	繊維流通統計調査		○		繊維原料、繊維製品を扱う卸売業者	毎月	繊維原料及び繊維製品の流通をとらえる。	国一-month報 3ヵ月後 年報 8年7月	繊維統計月報 繊維統計年報
資源・エネルギー	商鉱工業石油等消費構造統計調査	○	○	○	卸売業、小売業、鉱業、製造事業所	7年12月31日 (毎年)	商鉱工業における石油等の消費の実態及び動向をとらえる。	国一8年3月	商鉱工業石油等消費構造統計表
	商鉱工業石油等消費動態統計調査		○		指定製造品の製造事業所のうち特定事業所	毎月	商鉱工業における石油等の消費の毎月の実態をとらえる。	国一3ヵ月後	商鉱工業石油等消費動態統計表
企業経営	個人企業経済調査	○	○		個人企業	毎月	商工業とサービス業を営む個人企業経営の実態をとらえる。	国一-quarter報 翌々月下旬 年報 8年8月	個人企業経済調査季報 個人企業経済調査年報
	個人企業営業状況調査	○	○		個人企業	8年3月31日 (毎年)	営業収支に対する判断、今後の売上高見直し等をとらえる。	国一8年10月	個人企業経済調査報告

〔表 つづき〕

区分	名称	調査員に調査	調査系統		調査対象	調査期日及び周期	調査目的	公 表	
			県直接	市経町村由				期 日	刊 行 物 名
家計	家計調査	○	○		世帯	毎月	家計収支の実態をとらえる。	国一 月報 3ヵ月後 年報 8年6月末	家計調査報告 家計調査報告年報
	単身世帯収支調査	○	○		単身世帯	毎月	単身世帯の家計収支の実態をとらえる。	国一 未定	単身世帯収支調査報告
	貯蓄動向調査	○	○		世帯	7年12月31日 (毎年)	世帯における貯蓄、負債、投資の動向をとらえる。	国一 8年7月末	貯蓄動向調査結果報告
	消費動向調査	○	○		2人以上の普通世帯	6月, 9月, 12月, 3月 (3ヵ月毎)	消費者の意識, 主要耐久消費財の保有状況及び購入状況等をとらえ, 景気の動向判断の基礎資料とする。	国一 秀報 2ヵ月後 年報 8年12月末	消費動向調査結果 消費動向調査年報
物価	小売物価統計調査	○	○		小売店舗, 世帯等	毎月	商品の小売価格, サービス料金及び家賃を調査し, 物価水準の動向を明らかにする。	県一 3. 加工統計の消費者物価指数参照 国一 月報 翌々月末 年報 8年6月末	3. 加工統計の消費者物価指数参照 小売物価統計調査報告(月報) 消費者物価指数月報 小売物価統計調査年報 消費者物価指数年報
衛生	学校保健統計調査		○		学 校	7月4月~6月 (毎年)	児童・生徒並びに幼児の発育及び健康状態を明らかにする。	県一 8年2月 国一 8年1月 8年3月	学校保健統計調査結果報告書 学校保健統計調査速報 学校保健統計調査報告書
教育	学校基本調査		○	○	学校, 教育委員会	7年5月1日 (毎年)	学校に関する基本的事項をとらえる。	県一 7年11月 国一 7年8月 7年12月	茨城の学校統計 学校基本調査結果速報 学校基本調査報告書
県民経済	平成7年産業連関表特別調査		○		事業所	7年11月 ~8年3月 (5年毎)	事業所が事業活動に要した財貨・サービスの内訳を把握し, 投入額推計の基礎資料を得る。	未 定	未 定

2. 県の単独統計調査

区分	名称	調査員に調査	調査系統		調査対象	調査期日及び周期	調査目的	公 表	
			県直接	市経町村由				期 日	刊 行 物 名
人口	茨城県常住人口調査		○		住民基本台帳に記載, 又は削除した者及び外国人登録原票に登録申請又は登録証明書を返納した者	毎月	国勢調査の間における市町村ごとの人口及び世帯の移動状況を明らかにする。	月報 翌々月10日 四半期報 翌々月10日 年報 翌年3月末	茨城県の人口と世帯(推計) 茨城県の人口(年齢別) 茨城県の人口
農業	茨城県農業基本調査	○	○		農家及び農家以外の農業事業体	8年2月1日 〔隔年, ただし農業センサスの実施年は翌年〕	本県農業の実態を把握し, 農業経営の改善と農業行政施策の基礎資料を得る。	8年12月	茨城の農業
経営	茨城県事業所経済調査		○		農林漁業, 鉱業, 建設業, サービス業, 卸・小売業等	7年8月 (1ヵ月間) (毎年)	事業所の営業実態を明らかにする。	8年3月	茨城県事業所経済調査報告書
物価	茨城県消費者物価調査	○	○		小売店舗, 世帯等	毎月	商品の小売価格, サービス料金及び家賃を調査し, 物価水準の動向を明らかにする。	3. 加工統計の消費者物価指数参照	3. 加工統計の消費者物価指数参照



## 平成6年分(1月~12月)毎月勤労統計調査結果速報

— 事業所規模5人以上及び30人以上の平成6年賃金・労働時間及び雇用の動き —

### はじめに

このたび、平成6年分の毎月勤労統計調査全国調査及び地方調査のうち、本県分についてその概要をとりまとめました。

この調査は、賃金・労働時間及び雇用について毎月の変動を明らかにすることを目的とし、労働省が実施している指定統計第7号です。

本県では、常用労働者を30人以上雇用する事業所の中から約480事業所、5~29人雇用する事業所の中から約300事業所を抽出し実施しています。

### 結果の概要

#### 1. 賃 金 (表-1, 表-2, 表-3)

##### 事業所規模5人以上

1人1ヵ月平均の現金給与総額は、調査産業計(サービス業を含む)で、348,227円となり前年比0.3%増(前年は0.5%増)となった。

内訳をみると、きまって支給する給与が269,345円で前年比0.9%増(前年は0.9%減)、特別に支払われた給与(ボーナス等)が78,882円であった。

きまって支給する給与のうち、所定内給与が250,347円、超過労働給与(残業手当等)が18,998円であった。

現金給与総額を産業別にみると、不動産業が前年比17.4%増、金融・保険業が前年比7.0%増となり、運輸・通信業が前年比11.7%減となった。

また、全国平均の現金給与総額の伸び率1.7%増(名目賃金)と比べると、本県は1.4ポイント下回っている。

就業形態別の現金給与総額をみると、一般

労働者は387,342円となり、パートタイム労働者は94,061円となった。

##### 事業所規模30人以上

1人1ヵ月平均の現金給与総額は、調査産業計(サービス業を含む)で、392,052円となり前年比0.7%増(前年は1.2%増)となった。

内訳をみると、きまって支給する給与が295,503円で前年比1.4%増(前年は2.1%増)、特別に支払われた給与(ボーナス等)が96,549円であった。

きまって支給する給与のうち、所定内給与が270,115円、超過労働給与(残業手当等)が25,388円であった。

現金給与総額を産業別にみると、金融・保険業が前年比6.3%増、卸売・小売業、飲食店が前年比5.6%増となり、不動産業が前年比1.1%減、製造業が前年比0.7%減となった。

また、全国平均の現金給与総額の伸び率2.1%増(名目賃金)と比べると本県は1.4ポイント下回っている。

就業形態別の現金給与総額をみると、一般労働者は423,915円となり、パートタイム労働者は105,738円となった。

#### 2. 労働時間 (表-4, 表-5, 表-6)

##### 事業所規模5人以上

1人1ヵ月平均の総実労働時間は、調査産業計(サービス業を含む)で157.3時間となり前年比0.7%減(前年は3.6%減)となった。

内訳をみると、所定内労働時間が146.5時間で前年比0.9%減(前年は3.1%減)、所定外

## ■ 調査から

労働時間(残業等)が10.8時間で前年比1.1%増(前年は9.8%減)であった。

年間の1人平均でみると、調査産業計(サービス業を含む)において、総実労働時間で1,888時間となり前年差14時間減、出勤日数は、239日でもちあいとなった。

総実労働時間の年間の1人平均を産業別にみると、最も多いのが運輸・通信業の2,227時間、最も少ないのが卸売・小売業、飲食店の1,711時間で、その差は516時間となった。

就業形態別の総実労働時間をみると、一般

労働者は167.2時間となり、パートタイム労働者は93.6時間となった。

### 事業所規模30人以上

1人1ヵ月平均の総実労働時間は、調査産業計(サービス業を含む)で160.0時間となり前年比0.1%減(前年は3.0%減)となった。

内訳をみると、所定内労働時間が146.9時間で前年比0.1%増(前年は2.4%減)、所定外労働時間(残業手当等)が13.1時間で前年比1.5%減(前年は10.3%減)であった。

表-1

区 分			調査産業計 (Lを含む)	調査産業計 (Lを除く)	建設業	製造業
現金給与	5人以上	平成2年	311 760	303 114	335 465	311 521
		3	328 080	317 683	318 716	337 881
		4	340 187	327 795	346 551	335 741
		5	347 503	335 574	339 115	348 419
		6	348 227	333 695	332 157	347 641
		平成2年	355 816	346 471	370 332	349 488
総額	30人以上	3	378 522	371 043	412 701	374 619
		4	385 614	375 094	434 275	374 295
		5	389 149	379 118	396 517	384 251
		6	392 052	382 160	407 579	381 509

表-2

きま って 支給 する 給与	5人以上	平成2年	238 572	234 914	259 102	241 009
		3	251 143	246 853	252 833	256 830
		4	260 671	254 039	289 707	256 616
		5	267 049	260 900	283 815	267 528
		6	269 345	260 742	277 011	271 152
		平成2年	265 301	260 713	285 114	264 351
	30人以上	3	279 685	276 724	304 901	277 340
		4	286 357	280 997	327 985	279 548
		5	291 515	285 391	312 655	288 394
		6	295 503	288 718	313 495	289 857

年間の1人平均で見ると、調査産業計(サービス業を含む)において、総実労働時間で1,920時間となり前年差2時間減、出勤日数は235日でもちあいとなった。

総実労働時間の年間の1人平均を産業別にみると、最も多いのが運輸・通信業の2,186時間、最も少ないのが卸売・小売業、飲食店の1,760時間で、その差は426時間となった。

就業形態別の総実労働時間をみると、一般労働者は167.2時間となり、パートタイム労働者は95.6時間となった。

- (注) 1. Lとはサービス業のことである。  
 2. 電気・ガス業とは、電気・ガス・熱供給・水道業のことである。  
 3. 卸売・小売業とは、卸売・小売業、飲食店のことである。  
 4. 実数は、常用労働者数は1ヵ月の平均値であり、その他は、1人1ヵ月の平均値である。

表—1 つづき

(単位：円)

電気・ガス業	運輸・通信業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	サービス業
546 191	360 437	227 777	404 543	291 810	341 051
533 518	354 859	225 571	466 822	404 236	364 390
550 734	365 344	261 024	447 703	363 274	381 657
531 937	391 429	240 829	472 649	325 059	382 470
562 066	345 766	247 333	506 473	380 794	387 853
546 191	388 082	239 116	400 430	338 199	385 544
538 793	378 372	273 975	475 740	443 051	404 292
582 413	380 052	296 585	487 471	421 337	420 621
561 766	421 481	256 719	487 699	449 918	416 864
562 066	428 491	271 293	518 836	444 752	418 725

表—2 つづき

(単位：円)

386 459	274 199	187 253	276 129	215 391	250 964
389 276	284 353	189 147	328 875	299 557	266 125
391 768	285 891	208 613	309 487	279 681	282 863
388 746	295 852	197 604	333 005	272 185	285 073
410 978	264 526	201 861	341 833	296 753	292 803
386 459	289 976	186 094	267 195	243 474	279 897
390 829	297 070	213 986	330 290	295 664	289 888
414 853	295 021	226 279	343 070	301 366	304 194
406 576	322 230	197 574	347 704	322 879	308 434
410 978	327 361	207 901	350 741	325 798	313 797

# ■ 調査から

表—3

区 分			調査産業計 (Lを含む)	調査産業計 (Lを除く)	建設業	製造業
特別に 支払 われた 給与	5 人 以 上	平成 2 年	73 188	68 200	76 363	70 512
		3	76 937	70 830	65 883	81 051
		4	79 516	73 756	56 844	79 125
		5	80 454	74 674	55 300	80 891
		6	78 882	72 953	55 146	76 489
		平成 2 年	90 515	85 758	85 218	85 137
	30 人 以 上	3	98 837	94 319	107 800	97 279
		4	99 257	94 097	106 290	94 747
		5	97 634	93 727	83 862	95 857
		6	96 549	93 442	94 084	91 652

表—4

総 実 労 働 時 間 数	5 人 以 上	平成 2 年	168.8	170.7	177.4	173.8
		3	166.4	166.5	163.9	171.8
		4	163.5	163.4	167.9	160.4
		5	158.5	160.2	165.0	162.0
		6	157.3	159.9	162.1	162.6
		平成 2 年	173.1	175.4	178.6	177.3
	30 人 以 上	3	171.0	172.6	178.6	174.2
		4	166.2	167.5	173.8	168.5
		5	160.2	162.8	166.6	163.8
		6	160.0	163.1	165.4	164.4

表—5

所 定 内 労 働 時 間	5 人 以 上	平成 2 年	154.2	154.7	165.7	153.9
		3	152.3	151.4	154.1	153.1
		4	151.9	151.3	159.4	152.0
		5	147.8	148.8	158.7	149.3
		6	146.5	148.2	156.2	149.8
		平成 2 年	154.4	155.1	163.8	154.6
	30 人 以 上	3	152.8	152.5	161.1	152.4
		4	151.3	151.4	155.9	151.6
		5	146.8	148.4	156.0	149.3
		6	146.9	148.9	156.0	149.8

表一三 つづき

(単位：円)

電気・ガス業	運輸・通信業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	サービス業
159 732	86 238	40 524	128 414	76 419	90 087
144 242	70 506	36 424	137 947	104 679	98 265
158 966	79 453	52 411	138 216	83 593	98 794
143 191	95 577	43 225	139 644	52 874	97 397
151 088	81 240	45 472	164 640	84 041	95 050
159 732	98 106	53 022	133 235	94 725	105 647
147 964	81 302	59 989	145 450	147 387	114 404
167 560	85 031	70 306	144 401	119 971	116 427
155 190	99 251	59 145	139 995	127 039	108 430
151 088	101 130	63 392	168 095	118 954	104 928

表一四 つづき

(単位：時間)

168.9	183.0	159.1	157.6	171.6	162.4
162.7	184.5	152.2	149.3	165.6	166.2
158.7	181.1	149.9	152.1	171.6	164.1
158.1	180.6	146.5	150.5	170.5	153.9
158.0	185.6	142.6	150.6	170.1	150.4
168.9	188.0	157.2	156.3	172.1	166.0
159.4	184.9	158.7	148.3	172.4	165.3
158.1	180.3	156.2	146.8	165.3	161.7
158.2	183.1	145.9	148.0	156.0	153.1
158.0	182.2	147.6	146.7	151.1	151.7

表一五 つづき

(単位：時間)

148.4	160.5	150.6	151.3	164.6	152.6
148.7	159.5	145.0	143.8	155.2	155.6
147.7	159.6	144.0	146.1	161.9	153.9
144.5	155.9	141.1	141.8	164.0	145.1
144.2	157.0	137.4	142.5	165.7	141.9
148.4	163.1	148.9	151.8	158.4	152.1
146.9	157.0	149.6	141.9	158.2	153.8
147.0	155.9	148.9	140.7	154.3	150.9
143.9	152.8	140.9	139.7	145.3	142.6
144.2	152.5	143.0	139.5	142.8	141.4



# ■ 調査から

表一六

区 分			調査産業計 (Lを含む)	調査産業計 (Lを除く)	建設業	製造業
所 定 外 労 働 時 間 数	5 人 以 上	平成 2 年	14.6	16.0	11.7	19.9
		3	14.1	15.1	9.8	18.7
		4	11.6	12.1	8.5	14.4
		5	10.7	11.4	6.3	12.7
		6	10.8	11.7	5.9	12.8
		平成 2 年	18.7	20.3	14.8	22.7
	30 人 以 上	3	18.2	20.1	17.5	21.8
		4	14.9	16.1	17.9	16.9
		5	13.4	14.4	10.6	14.5
		6	13.1	14.2	9.4	14.6

表一七

出 勤 日 数	5 人 以 上	平成 2 年	20.8	20.7	21.6	20.3
		3	20.6	20.5	20.4	20.2
		4	20.3	20.2	20.9	20.0
		5	19.9	19.9	20.7	19.7
		6	19.9	20.1	20.6	19.7
		平成 2 年	20.5	20.5	21.6	20.1
	30 人 以 上	3	20.2	20.1	21.4	19.9
		4	20.0	19.9	20.9	19.7
		5	19.6	19.7	20.4	19.5
		6	19.6	19.8	20.5	19.5

表一八

常 用 労 働 者 数	5 人 以 上	平成 2 年	782 246	603 977	53 357	313 708
		3	787 456	611 828	52 490	318 776
		4	790 682	608 523	53 681	315 657
		5	818 880	610 481	62 606	313 760
		6	820 206	600 058	62 314	307 104
		平成 2 年	461 865	351 460	14 374	239 407
	30 人 以 上	3	460 048	356 450	14 213	243 191
		4	464 112	356 738	14 632	242 002
		5	502 309	368 768	16 266	245 736
		6	495 468	361 360	17 013	240 270

表一六 つづき

(単位：時間)

電気・ガス業	運輸・通信業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	サービス業
20.5	22.5	8.5	6.3	7.0	9.8
14.0	25.0	7.2	5.5	10.4	10.6
11.0	21.5	5.9	6.0	9.7	10.2
13.6	24.7	5.4	8.7	6.5	8.8
13.8	28.6	5.2	8.1	4.4	8.5
20.5	24.9	8.3	4.5	13.7	13.9
12.5	27.9	9.1	6.4	14.2	11.5
11.1	24.4	7.3	6.1	11.0	10.8
14.3	30.3	5.0	8.3	10.7	10.5
13.8	29.7	4.6	7.2	8.3	10.3

表一七 つづき

(単位：日)

19.6	21.3	21.4	19.7	21.6	20.9
19.7	20.9	21.1	19.6	21.1	20.8
19.6	20.8	20.2	19.6	21.1	20.6
19.2	21.1	19.8	19.4	20.9	19.7
19.2	21.1	20.3	19.4	21.5	19.3
19.6	21.6	21.3	19.4	21.3	20.6
19.3	20.4	20.8	19.5	21.3	20.6
19.3	20.2	20.7	19.4	20.5	20.2
19.1	20.8	19.8	19.3	19.1	19.2
19.2	20.8	20.2	19.3	18.7	19.1

表一八 つづき

(単位：人)

4 144	56 097	147 500	24 583	3 519	178 269
5 457	56 106	149 093	24 940	3 865	175 628
5 299	56 627	147 578	24 686	3 877	182 160
5 733	59 912	134 817	29 757	3 706	208 399
4 498	59 710	131 501	29 901	3 974	220 147
4 144	38 755	39 515	13 873	1 210	110 405
4 145	38 467	41 034	13 919	1 301	103 597
4 005	38 862	41 981	13 750	1 323	107 374
4 422	37 234	47 303	16 249	1 374	133 541
4 498	35 874	45 738	16 387	1 413	134 108

# 主 要 経

## 茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金融機関預貸金		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百貨店 売上高 (主要4店)	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	世 帯	人 口	人 口 増加率	実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世 帯	人	%	億 円 (年月末)		千 枚	百万円	百万円	平 2 年=100
平成3年	855 716	2 877 242	11.20	106 236	60 985	1 943	2 736 352	74 023	103.3
4	876 328	2 904 548	9.49	109 390	64 891	1 854	2 690 207	70 781	100.5
5	894 495	2 926 752	7.64	112 278	67 164	1 721	2 449 713	66 854	96.6
6. 1	898 115	2 932 403	0.63	110 988	66 707	142	211 485	5 837	92.9
2	899 186	2 934 240	0.10	111 053	66 726	135	164 106	4 926	93.2
3	899 126	2 934 536	△1.38	112 822	67 804	148	188 486	4 821	97.1
4	898 061	2 930 488	2.29	112 112	67 170	119	189 343	5 938	93.4
5	905 267	2 937 212	0.98	112 356	66 397	154	205 233	4 795	95.0
6	907 268	2 940 086	0.58	114 429	66 631	138	203 184	5 504	96.7
7	908 650	2 941 805	0.68	114 426	67 187	128	148 891	6 724	97.5
8	909 746	2 943 791	1.19	114 007	66 942	154	198 948	4 562	102.4
9	911 323	2 947 305	0.60	115 442	68 093	134	173 526	4 303	102.5
10	912 735	2 949 063	0.70	113 591	67 619	132	182 875	4 644	100.2
11	914 219	2 951 138	0.74	114 001	67 840	133	164 025	4 389	99.5
12	915 632	2 953 311	0.42	117 119	69 135	139	182 715	6 559	r 103.1
7. 1	915 749	2 954 542	…	114 942	68 224	136	189 496	4 935	p 100.8
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所			水戸財務事務所		

(注) 百貨店売上高は、平成元年6月から主要4店の合計である。

## 全 国

年 月	人 口		銀 行 券 発 行 高	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百貨店 売上高	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	人 口	人 口 増加率		実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千人	%	億 円 (年月末)		千枚	億円	億円	平 2 年=100	
平成3年	124 043	3.50	398 828	4 101 681	4 604 718	367 124	40 374 647	97 131	101.7
4	124 452	3.29	390 263	4 024 639	4 718 206	350 245	35 634 974	95 196	95.5
5	124 764	2.50	416 259	4 085 416	4 775 809	327 866	32 623 821	89 603	91.2
5.12	124 819	△1.08	416 259	4 085 416	4 775 809	29 067	2 831 653	11 721	87.8
6. 1	124 684	1.14	360 289	3 999 273	4 714 342	26 698	2 646 815	6 907	88.7
2	124 826	△0.47	367 557	4 026 740	4 712 365	24 592	2 368 987	5 840	88.6
3	124 768	0.38	364 611	4 191 033	4 748 158	28 185	2 972 282	7 471	97.7
4	124 815	△0.45	378 688	4 150 971	4 697 522	23 009	2 455 204	6 916	90.9
5	124 759	1.32	351 763	4 118 172	4 646 694	28 931	2 302 809	6 803	89.8
6	124 924	0.29	377 765	4 123 583	4 667 767	26 183	2 543 627	6 781	92.2
7	124 961	△0.90	373 212	4 114 564	4 693 913	26 139	2 134 696	9 359	90.6
8	124 849	0.86	365 819	4 096 838	4 673 161	29 024	2 405 313	5 747	94.1
9	124 957	0.61	364 686	4 167 223	4 723 071	25 616	2 312 165	6 055	92.9
10	125 034	r 0.55	363 333	4 096 678	4 672 205	25 336	2 183 795	7 210	92.3
11	125 100	p 0.34	362 536	4 127 076	4 693 424	25 686	1 819 059	7 179	95.1
12	p 125 140	…	428 803	4 181 744	4 782 768	27 854	1 553 810	11 446	94.7
資 料	総務庁統計局		日 本 銀 行 調 査 統 計 局			日本百貨店協会		通 産 省	

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。  
 全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。  
 県及び全国の鉱工業生産指数は、年間補正後の指数である。  
 全国銀行勘定は、第2地方銀行協会加盟行(相互銀行を含む)を含むベースで遡及調整。

# 経済指標

## 茨城県

調査産業 平均賃金	賃金指数 (名目)	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市) (勤労者)	産業用 電力消費量 (50kW以上)	建築着工		年月						
							円	平2年=100		倍	平2年=100	円	kWh	工事費	床面積
														予定額	千㎡
サービス業を含む															
円	平2年=100		倍	平2年=100	円	kWh	百万円	千㎡							
378 522	106.0	101.2	1.86	103.1	346 967	※10 745 101	1 259 638	7 783	平成3年						
385 614	108.0	103.6	1.38	105.1	407 705	※10 949 561	1 138 399	7 235	4						
389 149	109.3	104.4	0.85	106.2	383 472	※10 995 869	976 781	6 400	5						
306 441	86.1	102.7	0.69	105.9	345 542	829 776	74 121	451	6.1						
292 481	82.2	102.3	0.69	106.2	331 204	904 300	76 451	497	2						
317 798	89.3	102.1	0.70	106.6	395 806	921 380	90 507	596	3						
298 768	83.9	103.8	0.63	107.1	446 447	914 172	75 986	533	4						
295 867	83.1	103.9	0.60	107.3	406 849	923 602	91 220	598	5						
644 007	180.9	103.5	0.59	107.1	381 002	987 838	93 296	597	6						
437 493	122.9	103.3	0.60	106.3	418 913	1 000 033	88 909	582	7						
314 403	88.3	103.1	0.62	106.5	385 532	944 880	98 855	623	8						
300 225	84.3	102.6	0.64	106.4	318 731	982 518	69 936	448	9						
302 239	84.9	102.8	0.61	107.0	332 540	953 721	67 461	447	10						
321 131	90.2	102.9	0.59	106.8	321 585	985 461	89 344	575	11						
871 767	244.9	102.7	0.57	106.7	457 485	953 081	85 160	556	12						
317 194	89.1	101.8	0.62	106.1	...	871 172	59 598	390	7.1						
県統計課			県職業安定課	総務庁統計局		東京電力 茨城支店	建設省建設経済局		資料						

## 全国

調査産業 平均賃金	賃金指数 (名目)	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数	家計消費 支出 (勤労者)	産業用大口 電力消費量	建築着工		年月						
							円	平2年=100		季調済	平2年=100	円	百万kWh	工事費	床面積
														予定額	千㎡
サービス業を含む															
円	平2年=100		季調済	平2年=100	円	百万kWh	億円	千㎡							
384 787	103.5	103.2	1.34	103.3	345 473	※251 471	471 796	252 260	平成3年						
392 608	105.3	105.5	1.00	105.0	352 820	※246 822	460 453	246 601	4						
395 126	106.0	106.7	0.71	106.4	355 276	※241 716	413 915	230 654	5						
854 088	230.5	106.6	r 0.66	106.5	474 156	19 689	32 886	18 244	5.12						
323 114	87.2	106.1	r 0.66	106.6	344 140	18 927	27 690	15 276	6.1						
297 840	80.4	105.6	0.65	106.6	316 088	19 013	29 068	16 510	2						
326 268	88.1	105.1	r 0.65	107.1	371 303	20 569	33 480	18 437	3						
308 591	83.3	107.4	r 0.64	107.3	362 420	19 683	37 483	21 013	4						
306 029	82.6	107.4	r 0.63	107.4	329 534	19 669	33 982	20 099	5						
614 030	165.7	107.4	0.63	107.0	332 453	21 425	39 166	23 013	6						
498 538	134.6	107.4	r 0.63	106.5	372 853	22 492	38 388	22 615	7						
333 531	90.0	107.1	r 0.64	107.0	347 069	21 239	37 108	21 843	8						
306 363	82.7	106.9	0.64	107.3	330 118	21 889	34 875	19 784	9						
307 340	83.0	106.8	0.64	107.8	344 277	21 639	36 354	20 283	10						
324 125	r 87.5	106.7	r 0.65	107.5	331 701	21 115	34 335	20 409	11						
864 460	233.3	106.7	0.65	107.2	455 432	20 861	31 167	18 783	12						
労働省				総務庁統計局		通産省	建設省		資料						

(注) 消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数である。

# 1. 世帯，人口および人口移動

(単位：世帯，人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動			
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態	
						出 生	死 亡	転 入	転 出
4.10.1	876 328	2 904 548	1 450 839	1 453 709	27 306	29 379	19 651	147 644	130 066
5.10.1	894 495	2 926 752	1 463 104	1 463 648	22 204	28 843	20 465	145 094	131 268
6.10.1	912 735	2 949 063	1 474 619	1 474 444	22 311	29 338	20 030	147 906	134 903
6.2.1	899 186	2 934 240	1 466 627	1 467 613	1 837	2 513	2 076	9 005	7 605
3.1	899 126	2 934 536	1 466 723	1 467 813	296	2 236	1 732	9 172	9 380
4.1	898 061	2 930 488	1 464 346	1 466 142	△4 048	2 549	1 949	25 933	30 581
5.1	905 267	2 937 212	1 468 575	1 468 637	6 724	2 237	1 584	22 909	16 838
6.1	907 268	2 940 086	1 470 058	1 470 028	2 874	2 690	1 624	11 027	9 219
7.1	908 650	2 941 805	1 470 946	1 470 859	1 719	2 378	1 434	9 633	8 858
8.1	909 746	2 943 791	1 472 010	1 471 781	1 986	2 491	1 492	10 216	9 229
9.1	911 323	2 947 305	1 473 754	1 473 551	3 514	2 744	1 647	11 517	9 100
10.1	912 735	2 949 063	1 474 619	1 474 444	1 758	2 563	1 517	9 388	8 676
11.1	914 219	2 951 138	1 475 609	1 475 529	2 075	2 531	1 624	10 107	8 939
12.1	915 632	2 953 311	1 476 652	1 476 659	2 173	2 497	1 646	9 606	8 284
7.1.1	915 749	2 954 542	1 477 152	1 477 390	1 231	2 327	1 802	9 081	8 375
2.1	917 051	2 955 916	1 477 809	1 478 107	1 374	2 513	2 478	9 336	7 997

(注) 人口移動のうち，年別人口移動については各年の年間数値を，月別人口移動については前月の月間数値を示す。  
人口移動については各市町村から住民基本台帳などに基づき報告されたものである。

資料：県統計課

# 2. 市町村別人口と世帯

(単位：人，世帯)

市町村	平成2年 10月1日 人口総数	平成7年2月1日			市町村	平成2年 10月1日 人口総数	平成7年2月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総 数	2 845 382	2 955 916	1 374	917 051	下 妻 市	33 731	36 133	106	10 569
市 部	1 552 160	1 614 778	931	535 594	水 海 道 市	42 340	43 102	22	12 096
郡 部	1 293 222	1 341 138	443	381 457	常 陸 太 田 市	37 624	39 632	21	11 794
水 戸 市	234 968	247 719	54	91 498	高 萩 市	35 320	35 497	27	11 382
日 立 市	202 141	200 997	△ 5	72 004	北 茨 城 市	51 093	52 151	19	15 953
土 浦 市	127 471	132 201	52	45 579	笠 間 市	30 811	30 340	21	8 834
古 河 市	58 231	59 165	15	19 015	取 手 市	81 665	84 756	42	28 128
石 岡 市	50 618	52 654	△ 15	16 706	岩 井 市	43 102	44 273	10	11 893
下 館 市	66 028	66 739	2	20 283	牛 久 市	60 693	66 286	98	20 550
結 城 市	53 288	53 970	46	15 180	つ く ば 市	143 396	154 694	192	54 005
竜ヶ崎 市	57 238	67 194	207	21 251	ひ た ち な か 市	142 402	147 275	17	48 874

市町村	平成2年 10月1日 人口総数	平成7年2月1日			市町村	平成2年 10月1日 人口総数	平成7年2月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
東茨城郡	145 093	138 333	△ 9	38 808	稲敷郡	138 137	151 721	164	43 769
茨城町	35 651	35 969	△ 54	9 590	江戸崎町	14 638	19 746	52	5 959
小川町	18 483	19 564	4	5 188	美浦村	14 348	17 445	51	5 462
美野里町	21 751	23 425	51	6 703	阿見町	42 192	44 989	67	14 280
内原町	14 931	14 929	△ 19	3 937	荃崎町	25 070	26 200	△ 22	7 596
常北町	11 322	12 334	24	3 561	新利根村	9 177	10 405	26	2 714
桂村	6 688	6 892	1	1 965	河内村	11 201	11 669	△ 3	2 938
御前山村	4 965	4 804	0	1 368	桜川村	8 060	7 853	△ 12	1 823
大洗町	20 745	20 416	△ 16	6 496	東村	13 451	13 414	5	2 997
西茨城郡	72 891	76 282	95	21 438	新治郡	89 978	93 916	△ 33	25 439
友部町	30 965	33 785	125	10 129	出島村	18 674	19 027	△ 11	4 826
岩間町	16 006	16 516	△ 17	4 661	玉里村	7 966	8 550	△ 5	2 398
七会村	2 711	2 640	△ 2	651	八郷町	29 417	30 656	2	7 313
岩瀬町	23 209	23 341	△ 11	5 997	千代田町	24 339	25 978	△ 23	8 341
那珂郡	127 340	131 711	△ 31	40 329	新治村	9 582	9 705	4	2 561
東海村	31 557	32 812	△ 4	10 865	筑波郡	38 537	40 451	74	11 089
那珂町	42 561	44 850	5	13 357	伊奈町	26 604	26 679	20	7 482
瓜連町	8 517	9 227	0	2 493	谷和原村	11 933	13 772	54	3 607
大宮町	25 537	26 378	9	8 170	真壁郡	80 448	80 715	△ 72	20 630
山方町	8 780	8 556	△ 23	2 637	関城町	16 377	16 407	△ 24	4 105
美和村	5 283	4 976	△ 15	1 376	明野町	18 183	18 234	△ 18	4 876
緒川村	5 105	4 912	△ 3	1 431	真壁町	20 833	20 760	△ 15	5 330
久慈郡	49 201	47 658	8	13 834	大和村	7 838	7 805	△ 17	1 894
金砂郷町	10 424	10 630	1	2 985	協和町	17 217	17 509	2	4 425
水府村	7 031	6 700	△ 5	1 970	結城郡	55 328	57 440	3	14 724
里美村	4 679	4 539	△ 4	1 295	八千代町	24 351	24 886	△ 25	5 861
大子町	27 067	25 789	16	7 584	千代川村	8 973	9 385	4	2 383
多賀郡	12 928	13 124	△ 4	3 891	石下町	22 004	23 169	24	6 480
十王町	12 928	13 124	△ 4	3 891	猿島郡	132 995	140 316	109	38 947
鹿島郡	186 811	194 900	54	59 408	総和町	44 844	47 085	53	14 368
旭村	11 270	11 452	△ 18	2 667	五霞村	9 468	10 363	10	2 751
鉾田町	28 370	28 547	30	7 436	三和町	36 164	39 724	19	10 825
大洋村	10 483	10 998	1	3 021	猿島町	15 597	15 451	△ 20	3 468
大野村	13 865	14 990	△ 10	4 273	境町	26 922	27 693	47	7 535
鹿島町	45 227	46 169	△ 8	15 463	北相馬郡	89 682	99 785	88	29 245
神栖町	40 351	44 117	58	14 959	守谷町	36 427	45 298	95	13 820
波崎町	37 245	38 627	1	11 589	藤代町	32 744	33 953	△ 9	9 828
行方郡	73 853	74 786	△ 3	19 906	利根町	20 511	20 534	2	5 597
麻生町	17 774	17 287	△ 2	4 137					
牛堀町	6 418	6 232	△ 7	1 622					
潮来町	24 445	25 967	△ 11	7 872					
北浦村	11 107	10 909	△ 2	2 557					
玉造町	14 109	14 391	19	3 718					

(注) 世帯数, 人口, 人口移動とも外国人を含む。

資料: 県統計課

### 3. 産業別賃金指数（現金給与総額）

（平成2年=100）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
平成4年	108.0	107.2	113.7	109.1	106.6	104.3	102.1	99.6	109.1
5	109.3	108.7	111.6	110.6	106.4	110.1	98.5	103.3	109.5
6	110.1	109.6	115.0	109.8	106.8	112.0	104.0	109.8	109.9
6.1	86.1	85.5	88.2	84.1	80.5	86.7	79.0	112.1	86.4
2	82.2	81.7	100.1	82.3	80.5	78.7	76.7	75.4	82.4
3	89.3	84.3	89.1	84.4	80.3	86.6	77.7	86.6	100.6
4	83.9	83.7	93.4	82.4	76.9	96.7	80.7	75.2	83.4
5	83.1	82.5	96.2	83.2	77.3	82.1	78.4	74.6	83.5
6	180.9	173.4	116.8	180.0	217.5	151.6	143.1	217.6	197.2
7	122.9	129.9	137.0	135.9	102.3	122.4	133.1	82.4	104.0
8	88.3	90.0	128.9	89.2	77.4	91.0	88.5	74.1	83.0
9	84.3	84.6	83.4	85.1	77.7	91.7	82.1	75.7	82.5
10	84.9	85.3	96.3	84.7	77.9	92.0	84.9	75.7	82.8
11	90.2	90.6	107.5	87.0	78.6	122.8	84.3	75.5	88.1
12	244.9	243.6	243.0	239.8	254.2	242.0	239.8	292.9	244.7
7.1	89.1	87.7	91.0	89.2	79.2	92.2	81.5	75.2	91.3

（注）（1）規模30人以上の事業所。（2）名目賃金指数。

資料：県統計課

### 4. 産業別雇用指数

（平成2年=100）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
平成4年	103.6	103.0	103.2	102.0	99.8	98.9	112.1	106.4	105.0
5	104.4	102.9	111.1	101.4	102.3	97.8	111.2	106.1	108.8
6	103.0	100.9	116.7	99.2	104.1	94.3	107.6	107.0	109.2
6.1	102.7	100.8	114.2	99.6	103.1	93.5	107.6	104.9	108.1
2	102.3	100.6	116.0	99.1	102.3	94.2	106.3	105.7	107.4
3	102.1	100.3	115.9	98.6	101.7	94.7	107.0	105.8	107.3
4	103.8	101.9	119.4	100.3	105.3	94.5	108.2	106.8	109.6
5	103.9	102.0	120.5	100.2	105.6	95.7	107.8	108.0	109.5
6	103.5	101.4	119.0	99.8	105.5	95.3	106.7	107.3	109.6
7	103.3	101.1	117.6	99.2	105.3	94.9	108.3	107.4	109.9
8	103.1	100.7	117.1	98.9	104.9	93.9	107.6	107.7	110.1
9	102.6	100.1	115.2	98.3	104.8	93.8	107.3	107.2	110.0
10	102.8	100.5	115.9	98.4	103.6	93.7	109.1	107.9	109.7
11	102.9	100.5	114.8	98.8	103.4	93.2	107.9	107.3	109.9
12	102.7	100.3	114.7	98.7	103.5	93.6	107.0	107.8	109.7
7.1	101.8	99.3	113.4	97.5	102.8	92.8	106.8	107.2	109.0

（注） 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

## 5. 産業別労働時間指数（総実労働時間）

（単位：1人1ヵ月当たり，時間）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業	所定内 労働時間 調査産業計 (サービス 業を含む)
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								
平成4年	95.2	94.8	97.7	94.5	103.0	97.8	92.4	96.4	96.4	97.5
5	92.3	92.5	95.5	92.3	99.2	97.0	89.7	94.7	92.1	95.2
6	92.2	92.7	94.8	92.6	99.1	96.5	90.7	93.8	91.3	95.3
6.1	84.3	84.4	87.9	82.0	95.4	93.3	87.0	91.8	84.4	87.5
2	91.0	91.8	98.3	92.3	97.4	92.6	88.7	88.0	88.9	94.1
3	92.9	93.0	97.6	92.8	100.5	96.0	90.5	94.1	93.0	95.8
4	97.0	97.2	100.4	97.5	102.8	99.9	94.6	94.4	96.9	100.8
5	86.4	86.1	86.4	84.3	95.3	94.9	87.6	90.9	87.8	89.5
6	96.5	96.1	97.5	96.3	104.1	99.1	94.5	94.8	97.9	100.2
7	95.7	96.5	98.7	96.8	102.9	97.2	93.9	99.6	93.7	99.3
8	85.6	86.5	93.6	84.2	101.9	94.2	87.3	96.2	83.3	88.3
9	94.2	94.8	91.1	96.6	96.7	95.2	89.1	93.5	92.9	97.0
10	93.5	93.9	93.5	94.4	96.9	95.5	91.6	93.9	92.9	96.4
11	95.0	95.7	97.2	96.7	98.8	99.5	89.9	92.6	93.6	97.7
12	94.8	96.7	95.6	97.3	96.5	100.3	93.8	95.7	89.9	96.4
7.1	84.8	85.4	88.5	83.2	91.2	98.4	84.5	91.4	83.4	86.6

（注） 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

## 6. 職業紹介状況

（単位：件）

年 月	一 般 職 業 紹 介（パートタイムを含まない）						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就職件数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
平成4年	116 518	59 897	27 744	20 107	18 109	1.95	1.38
5	90 998	71 323	21 059	24 689	19 029	1.28	0.85
6	82 716	81 541	18 493	29 587	20 440	1.01	0.63
6.2	7 254	6 501	18 457	26 663	1 498	1.12	0.69
3	8 062	7 773	20 344	29 046	1 916	1.04	0.70
4	6 935	9 125	19 625	31 197	1 845	0.76	0.63
5	6 771	7 061	19 037	31 708	1 650	0.96	0.60
6	7 005	6 606	18 249	31 091	1 814	1.06	0.59
7	7 277	6 706	18 518	30 907	1 771	1.09	0.60
8	7 005	6 587	18 997	30 570	1 671	1.06	0.62
9	7 328	6 860	19 644	30 739	1 959	1.07	0.64
10	6 298	6 880	18 635	30 736	1 779	0.92	0.61
11	6 084	5 645	17 351	29 509	1 716	1.08	0.59
12	5 134	4 541	15 308	27 065	1 451	1.13	0.57
7.1	8 197	7 939	17 517	28 415	1 448	1.03	0.62
2	7 579	7 341	19 198	29 462	1 846	1.03	0.65

（注） 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課



## 7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育 和牛・若齢 生体10kg)	乳子牛 (めす、生後 6ヵ月 ホルスタイン 純種)	ブロイラー (生体10kg)
平成3年度	20 186	955	2 062	3 376	13 331	91 888	2 422
4	21 266	952	1 554	3 325	12 466	79 997	2 386
5	26 083	908	1 600	3 013	11 769	64 066	2 100
6. 2	…	894	1 798	2 595	11 185	53 897	2 083
3	…	894	2 100	2 900	11 185	57 231	2 083
4	…	877	1 575	2 708	10 515	57 000	2 153
5	…	880	1 405	2 728	11 000	57 000	2 170
6	…	883	1 380	3 200	11 704	57 000	2 153
7	30 000	890	1 300	3 243	12 000	57 000	2 137
8	26 333	890	1 400	3 500	12 905	59 000	2 170
9	19 667	910	1 980	3 600	12 100	59 000	2 153
10	19 000	910	1 780	2 940	11 967	59 000	2 203
11	19 000	890	1 800	2 700	12 000	56 600	2 103
12	19 000	890	2 350	2 650	12 000	56 600	2 370
7. 1	…	890	1 750	2 527	12 045	56 000	2 153
2	…	877	1 800	2 531	11 795	56 000	2 220

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	キャベツ (1kg)	ねぎ (1kg)	とまと (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レタス (1kg)
平成4年	72	111	40	60	250	288	247	361	138
5	85	102	57	111	237	309	285	424	235
6	92	150	68	94	365	304	238	331	189
6. 2	116	83	52	141	800	414	332	763	377
3	92	96	72	123	1 112	401	281	532	246
4	78	127	70	54	537	349	155	288	117
5	65	179	53	58	344	262	163	286	88
6	60	186	74	45	304	196	136	229	98
7	81	173	64	69	212	174	133	195	95
8	118	210	115	92	294	283	289	403	196
9	110	154	88	96	392	310	165	232	172
10	121	203	95	177	359	359	334	352	275
11	95	195	62	125	264	435	401	272	244
12	96	172	72	121	191	464	524	294	213
7. 1	116	190	114	134	179	366	406	534	281
2	120	201	115	147	173	425	303	559	268

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。  
(2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。  
(3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

資料：農林水産省茨城統計情報事務所(T E L 029-231-2266)  
水戸市公設地方卸売市場(T E L 029-226-2331)

# 8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

## 1. 生産指数

(平成2年=100)

年月	鉱工業												窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業
	製造工業	製造工業					機械工業				精密機械				
		鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械						
ウエイト	10 000.0	9 996.5	734.9	586.8	610.5	3 914.9	1 686.0	1 828.3	252.7	147.9	779.1	1 285.0	58.0		
平成4年	100.5	100.5	89.0	104.2	97.5	94.7	90.7	101.9	71.3	91.7	89.8	115.5	107.3		
5	96.6	96.6	90.5	102.9	99.4	84.6	77.7	93.2	72.5	78.5	88.2	116.1	116.2		
6	97.9	97.9	90.8	100.3	112.2	87.1	82.6	94.5	68.8	77.5	88.5	114.8	121.0		
6.1	92.9	92.9	82.6	98.8	109.6	79.7	78.1	84.5	65.0	78.0	82.7	107.6	117.3		
2	93.2	93.2	83.7	104.5	109.2	77.8	69.8	87.2	69.4	61.7	91.7	116.2	118.7		
3	97.1	97.1	92.3	105.1	102.8	88.5	78.3	102.5	68.8	71.9	88.7	103.0	115.3		
4	93.4	93.4	92.0	90.3	114.6	77.9	70.0	85.6	64.2	74.3	87.4	113.6	122.5		
5	95.0	94.9	90.2	98.5	105.7	86.4	83.1	94.6	54.1	65.6	83.1	113.6	119.7		
6	96.7	96.7	88.2	100.4	108.8	86.8	78.5	99.0	59.7	78.0	86.5	109.0	133.3		
7	97.5	97.5	90.1	96.2	106.9	86.6	83.1	95.3	61.6	60.8	86.2	116.4	81.1		
8	102.4	102.4	95.2	104.0	121.8	92.2	89.1	101.3	59.0	81.3	93.0	117.8	134.2		
9	102.5	102.5	92.4	101.3	112.6	97.2	92.6	102.6	87.6	103.1	90.9	115.8	156.8		
10	100.2	100.2	92.3	103.2	114.6	88.4	90.5	88.2	79.5	85.5	92.8	116.4	125.6		
11	99.5	99.6	94.5	100.7	119.7	88.3	85.6	93.2	72.9	81.7	88.9	118.5	113.3		
12	r 103.1	r 103.1	r 95.5	r 100.8	r 121.9	r 93.3	r 92.2	r 96.2	81.5	89.9	89.6	r 128.4	114.9		
7.1P	100.8	100.8	95.1	103.3	126.5	83.6	77.2	89.0	88.3	100.1	87.3	133.6	112.9		
対前月増減率(%)	△2.2	△2.2	△0.4	2.4	3.8	△10.5	△16.3	△7.5	8.4	11.3	△2.6	4.0	△1.7		
対前年同月増減率	8.5	8.5	15.1	4.5	15.4	4.9	△1.2	5.3	35.8	28.3	5.6	24.2	△3.7		

年月	鉱工業										鉱業	公益事業	産業総合
	製造工業					工業							
	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業			
ウエイト	532.9	754.5	106.8	907.3	258.7	69.4	10.4	41.6	92.5	44.8	3.5	792.6	10 792.6
平成4年	95.9	119.8	91.3	123.4	92.6	109.7	97.4	79.1	86.0	91.4	97.5	92.2	99.9
5	94.4	r 103.6	86.3	123.9	91.3	101.3	95.3	78.2	87.9	94.1	86.7	82.5	95.6
6	97.1	104.3	83.7	120.6	88.1	103.1	90.5	59.8	84.6	97.7	97.4	88.5	97.2
6.1	96.5	104.9	82.3	117.9	91.1	97.4	94.9	73.6	89.1	101.1	94.2	90.3	92.5
2	94.1	102.9	74.4	126.2	86.9	88.6	86.9	75.6	85.8	96.2	105.3	73.9	92.0
3	96.3	100.0	80.4	128.8	91.4	99.1	100.7	81.6	86.9	103.1	103.8	56.6	94.0
4	98.1	104.8	85.2	122.7	87.3	93.3	97.4	65.2	86.3	99.4	95.9	43.9	89.8
5	95.9	101.7	80.1	108.1	85.6	94.8	96.6	57.5	82.8	98.4	79.7	88.7	94.5
6	97.7	100.4	84.2	121.2	88.0	107.7	88.4	58.6	83.9	93.1	106.0	88.6	96.1
7	100.2	106.7	78.3	122.1	84.8	110.9	90.0	43.7	78.2	97.6	104.3	110.8	98.6
8	98.3	109.4	87.6	120.7	90.5	117.9	78.5	51.7	84.7	98.5	110.4	113.5	103.3
9	97.7	104.0	95.4	114.7	89.1	109.7	100.4	44.2	87.7	95.9	82.7	120.4	103.5
10	94.4	101.6	83.5	123.6	89.3	117.3	83.0	53.8	81.3	95.2	79.7	104.8	100.3
11	96.5	107.2	86.9	123.1	87.8	104.1	83.1	55.2	86.5	95.6	103.2	99.3	99.4
12	r 99.8	r 109.0	r 86.2	r 118.7	r 85.5	98.1	r 87.5	r 53.2	83.3	98.9	r 97.1	82.8	r 102.0
7.1P	100.2	108.8	83.6	116.1	87.9	105.7	74.1	55.5	84.1	100.3	97.6	91.7	99.9
対前月増減率(%)	0.4	△0.2	△3.0	△2.2	2.7	7.7	△15.3	4.5	0.9	1.5	0.4	10.7	△2.1
対前年同月増減率	3.8	3.7	1.6	△1.5	△3.5	8.4	△21.9	△24.6	△5.6	△0.7	3.5	1.5	7.9

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。  
平成2年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

## 8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

### 2. 出荷指数

(平成2年=100)

年月	鉱工業													
	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械	窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業		
	ウエイト	10 000.0	9 996.6	733.7	682.7	488.8	4 225.5	1 830.6	2 020.7	173.1	201.1	545.9	908.9	240.7
平成4年	98.2	98.2	87.6	101.5	97.4	91.6	91.3	93.8	70.1	90.9	90.1	111.5	113.0	
5	95.6	95.6	92.1	97.8	98.2	85.7	79.8	93.3	71.2	74.9	84.9	110.8	119.5	
6	98.4	98.4	96.3	95.3	108.0	91.1	87.3	97.9	67.8	78.3	86.6	112.2	120.8	
6.1	93.7	93.7	88.4	90.5	108.4	83.0	78.1	91.2	64.0	66.5	87.1	105.8	119.9	
2	93.6	93.6	92.3	94.3	98.9	83.2	83.2	85.1	68.2	59.9	80.2	111.4	112.0	
3	96.9	96.9	102.7	94.6	105.3	86.6	77.5	97.4	67.8	71.0	85.6	109.2	121.0	
4	95.3	95.3	88.2	87.8	105.5	84.8	86.4	86.9	63.6	71.1	88.6	110.5	122.3	
5	93.0	93.0	88.1	94.5	100.2	84.5	77.0	96.2	52.0	71.9	82.0	107.7	115.5	
6	96.7	96.7	104.7	96.9	110.6	88.9	76.5	101.9	58.2	80.4	87.0	103.4	117.8	
7	97.2	97.2	92.2	96.4	105.5	89.1	80.8	102.1	60.7	62.8	85.2	109.8	104.4	
8	100.7	100.7	102.7	104.5	117.0	93.8	87.1	104.9	58.4	85.7	90.5	116.4	142.7	
9	101.2	101.3	93.4	95.8	109.3	97.5	93.6	103.6	87.4	106.8	84.6	111.8	135.4	
10	100.5	100.5	91.4	95.6	105.9	93.7	96.7	92.9	78.3	89.1	90.3	117.8	128.8	
11	99.3	99.3	103.5	95.6	112.3	89.7	84.2	97.6	71.6	86.5	92.7	116.0	112.3	
12	r 111.2	r 111.2	r 107.3	97.6	117.3	r 116.7	r 126.5	r 112.4	r 80.1	88.9	r 85.6	r 123.6	120.7	
7.1P	104.0	104.0	118.2	104.3	116.3	90.2	78.0	101.1	87.3	103.8	89.9	129.9	130.3	
対前月増減率(%)	△6.4	△6.4	10.1	6.9	△0.9	△22.7	△38.4	△10.1	8.9	16.8	5.1	5.1	8.0	
対前年同月増減率	11.0	11.0	33.7	15.2	7.3	8.8	△0.2	10.8	36.3	56.2	3.3	22.8	8.7	

年月	製造工業										鉱業	公益事業	産業総合	
	プラスチック製品工業					繊維工業								
	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	紙加工工業	パルプ・紙加工工業				
	ウエイト	575.4	818.8	110.7	1 039.4	201.5	41.0	8.5	34.1	82.2	35.7	3.4	643.9	10 643.9
平成4年	95.3	r 102.0	93.2	122.4	92.5	109.4	97.9	80.6	86.3	97.2	99.7	92.3	97.8	
5	94.6	r 97.3	84.6	123.4	89.7	96.3	99.7	79.3	86.3	97.7	88.1	82.6	94.8	
6	97.8	99.3	79.1	119.7	85.6	92.0	94.6	62.7	85.6	98.2	92.6	88.5	97.8	
6.1	96.9	103.2	86.4	122.8	89.7	84.7	91.3	83.6	89.3	101.6	91.2	90.4	93.4	
2	96.1	99.3	79.3	122.5	86.0	78.4	89.1	91.0	82.2	98.9	110.0	74.1	92.4	
3	98.2	95.0	78.6	131.8	91.3	93.8	114.8	79.2	86.1	108.2	83.1	56.8	94.0	
4	101.3	103.7	81.2	120.1	89.9	97.7	108.2	74.0	88.3	97.4	89.8	44.3	92.2	
5	95.7	96.0	75.6	108.4	85.8	88.3	101.6	69.6	87.7	92.4	114.5	88.7	92.8	
6	95.2	94.2	81.0	113.5	86.2	96.7	94.1	50.9	91.2	91.3	93.9	88.7	96.3	
7	97.0	96.4	71.7	123.3	81.0	93.1	91.2	48.3	80.4	97.6	96.4	110.7	97.9	
8	101.3	101.9	80.0	110.2	86.2	94.9	68.7	54.0	88.5	107.4	83.6	113.4	101.7	
9	98.8	97.4	84.4	116.4	81.4	83.9	105.5	50.7	84.6	93.0	87.8	120.1	101.9	
10	97.0	99.3	74.4	129.1	83.5	105.2	87.7	45.6	81.8	95.0	91.3	104.7	100.8	
11	95.9	100.1	80.9	122.9	85.4	97.4	88.2	48.1	85.5	104.5	95.1	99.1	99.4	
12	99.9	106.3	r 76.8	r 119.8	r 81.5	88.4	r 95.0	r 51.7	83.0	92.8	r 90.8	r 82.7	r 109.7	
7.1P	104.7	110.3	82.5	126.2	85.4	91.1	75.5	62.0	85.5	101.8	87.8	91.5	103.0	
対前月増減率(%)	4.8	3.7	7.4	5.3	4.8	3.1	△20.5	20.0	3.0	9.7	△3.2	10.7	△6.1	
対前年同月増減率	8.1	6.8	△4.5	2.7	△4.8	7.6	△17.3	△25.8	△4.3	0.2	△3.7	1.3	10.3	

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。  
平成2年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

## 8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

### 3. 在庫指数

(平成2年=100)

年 月	鉱工業												
	製 造 工 業	鉄鋼業	非 鉄 金 属 工 業	金 属 製 品 工 業	機 械 工 業	機 械				窯業・ 土石製品 工 業	化 学 工 業	石油・ 石炭製品 工 業	
						一 般 機 械	電 気 機 械	輸 送 機 械	精 密 機 械				
	ウエイト 10 000.0	9 996.7	1 737.2	578.1	902.8	2 036.3	1 321.7	596.8	5.2	112.6	1 098.9	1 297.0	201.3
平成4年	107.6	107.6	84.0	107.7	94.3	143.0	179.6	77.7	101.0	62.9	107.7	99.6	98.2
5	110.1	110.1	98.7	135.9	96.1	114.9	146.7	54.0	136.4	63.7	117.0	124.9	69.4
6	105.2	105.2	89.8	100.0	103.0	106.2	131.5	59.0	282.0	51.6	108.6	114.2	104.9
6.1	113.5	113.5	106.4	115.4	100.3	114.3	140.5	62.1	326.1	71.4	116.6	125.9	72.4
2	115.8	115.8	106.9	117.0	104.2	112.0	135.7	65.9	318.3	70.2	122.9	134.2	77.0
3	109.0	109.0	91.2	108.7	102.4	108.0	133.0	64.7	285.8	52.5	122.1	117.1	87.0
4	107.7	107.7	98.8	78.4	105.8	104.6	127.9	66.8	154.7	45.8	117.3	113.9	95.7
5	110.2	110.3	100.2	106.3	109.1	106.2	125.7	73.1	187.7	41.5	117.1	121.2	114.5
6	109.1	109.1	85.2	108.2	107.0	109.6	126.2	78.1	195.6	34.2	115.3	116.3	156.3
7	108.5	108.5	89.0	99.2	106.9	110.4	132.0	74.4	158.7	37.0	112.8	126.0	107.2
8	110.6	110.6	87.3	92.6	106.4	115.7	141.2	74.3	141.2	45.5	111.7	121.1	94.5
9	110.2	110.2	90.0	88.9	105.8	112.0	135.3	74.9	195.4	43.2	113.9	122.6	117.2
10	110.4	110.4	95.5	90.2	108.0	110.4	133.9	72.7	252.9	49.8	112.8	121.0	94.7
11	109.6	109.8	93.7	90.2	107.7	111.8	132.5	79.8	324.4	39.2	109.1	120.6	95.0
12	r 110.6	r 110.6	r 96.3	r 91.3	105.5	103.9	125.0	63.1	315.1	52.7	r 111.9	121.6	88.9
7.1P	108.4	108.5	96.1	86.2	107.8	104.8	123.8	70.2	316.4	53.0	108.4	118.1	101.3
対前月増減率 (%)	△2.0	△2.0	△0.3	△5.7	2.2	0.9	△1.0	11.4	0.4	0.6	△3.1	△2.9	13.9
対前年同月増減率	△4.4	△4.4	△9.7	△25.3	7.5	△8.3	△11.9	13.1	△3.0	△25.8	△7.1	△6.2	39.9

年 月	鉱工業										鉱業	公 益 事 業	産 業 総 合
	製 造					工 業							
	プラスチック 製品工業	パルプ・紙・ 紙加工工業	織 維 工 業	食料品・ たばこ 工 業	その他 工 業	ゴム製品 工 業	皮革製品 工 業	家 具 工 業	木材・木製品 工 業	その他製品 工 業			
	ウエイト 643.5	820.9	124.8	881.2	318.2	35.8	4.7	137.8	72.8	67.1	3.3	—	10 000.0
平成4年	122.2	r 108.2	101.1	100.1	77.7	82.0	120.9	64.2	105.7	70.1	74.8	—	107.6
5	124.2	120.2	112.8	97.5	84.8	92.6	42.5	61.6	138.6	72.7	85.6	—	110.1
6	130.9	124.8	167.7	103.3	80.7	201.0	21.4	39.3	104.5	80.0	67.3	—	105.2
6.1	125.9	124.3	121.3	123.4	84.4	113.4	33.1	54.5	142.0	74.1	71.5	—	113.5
2	122.9	119.6	103.4	139.1	83.0	129.9	38.6	43.7	148.1	72.6	59.6	—	115.8
3	122.5	119.0	99.1	137.8	82.6	129.1	27.9	44.1	148.3	70.8	84.0	—	109.0
4	120.3	113.7	105.3	142.5	75.9	100.5	13.2	37.1	140.2	73.5	82.0	—	107.7
5	122.6	113.2	108.4	127.6	71.0	95.9	17.0	30.4	132.5	78.6	49.6	—	110.2
6	125.8	114.3	116.3	132.7	73.7	126.9	31.4	34.1	116.5	80.4	51.4	—	109.1
7	129.4	120.1	116.2	118.8	70.5	126.8	41.5	28.2	110.8	79.4	56.8	—	108.5
8	127.0	126.3	128.9	148.4	70.5	140.6	26.6	31.2	103.0	76.9	84.5	—	110.6
9	128.9	129.8	149.6	131.9	73.8	184.2	27.4	28.2	107.9	81.1	68.4	—	110.2
10	125.2	126.3	165.2	124.0	80.5	231.0	14.4	34.1	105.9	81.2	39.3	—	110.4
11	129.1	135.4	173.4	122.3	80.2	218.1	17.4	38.1	107.2	76.2	56.7	—	109.6
12	130.6	133.2	r 185.3	r 142.6	80.8	211.8	15.2	38.7	107.0	78.9	r 61.7	—	r 110.6
7.1P	129.8	126.6	169.4	129.1	79.1	213.6	10.2	35.6	104.0	77.2	74.0	—	108.4
対前月増減率 (%)	△0.6	△4.9	△8.6	△9.5	△2.0	0.8	△32.7	△8.0	△2.8	△2.2	19.9	—	△2.0
対前年同月増減率	3.1	1.9	39.6	4.6	△6.3	88.4	△69.1	△34.7	△26.8	4.2	3.5	—	△4.4

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。  
平成2年基準改定後の指数である。  
在庫の年指数については年末の指数である。

資料：県統計課

## 9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総 数	農林・水産 養 殖 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	運 輸 通 信 業	電 気・ガ 斯 水 道 業	そ の 他 の 産 業
平成3年度	10 745 101	25 462	13 109	35 429	9 180 000	226 055	251 946	1 013 100
4	10 949 561	30 170	13 384	38 427	9 322 246	237 322	261 717	1 046 295
5	10 995 869	34 373	12 566	37 868	9 363 682	249 557	266 908	1 030 915
6. 2	904 300	2 444	1 082	3 161	758 462	20 661	22 373	96 118
3	921 380	2 255	1 108	2 972	777 390	21 167	21 631	94 856
4	914 172	2 675	1 126	2 994	765 265	19 909	22 928	99 275
5	923 602	2 791	893	2 489	777 105	20 104	22 666	97 554
6	987 838	3 023	1 062	2 879	824 260	20 553	23 387	112 675
7	1 000 033	3 495	1 051	2 970	851 448	22 778	25 131	93 159
8	944 880	4 128	1 026	2 992	804 112	24 206	26 169	82 246
9	982 518	4 059	965	2 801	849 709	22 436	25 217	77 332
10	953 721	3 324	850	2 825	809 811	21 595	23 739	91 577
11	985 461	2 731	955	2 724	824 628	21 269	23 178	109 975
12	953 081	2 565	953	2 999	799 258	22 277	24 525	100 503
7. 1	871 172	2 697	867	2 678	744 520	23 030	25 179	72 201
2	934 133	2 462	1 007	3 211	803 818	21 237	24 331	78 066

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kW以上の電力販売量である。  
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店 (TEL029-225-1511)

## 10. 石油製品販売量

(単位：kl)

年 月	総 量	揮 発 油	ナ フ サ	ジェット 燃 料	灯 油	軽 油	重 油	う ち A 重 油
平成4年	11 694 885	1 413 740	2 531 880	80 645	715 438	1 066 285	5 886 897	634 785
5	11 380 275	1 435 557	2 951 440	87 200	748 050	1 091 049	5 066 979	641 869
6	11 664 779	1 489 243	2 799 605	85 688	745 027	1 165 606	5 379 610	678 111
6. 1	1 115 542	112 948	318 918	10 648	105 047	79 023	488 958	69 547
2	949 545	107 888	149 233	9 084	104 917	89 233	489 190	73 903
3	1 084 476	127 646	291 982	27 666	95 421	106 117	435 644	75 475
4	778 217	120 962	155 835	8	46 871	97 072	357 469	51 371
5	911 542	120 362	216 342	10	34 419	88 444	451 965	42 636
6	819 107	119 323	216 644	458	36 050	95 950	350 682	47 652
7	937 583	130 438	131 479	7 861	34 932	102 996	529 877	46 154
8	1 115 967	144 127	247 455	5 663	37 024	99 449	582 249	43 822
9	993 205	122 409	270 457	5 348	39 366	97 198	458 427	46 101
10	994 924	121 511	310 892	5 523	34 854	96 020	426 124	44 608
11	960 578	120 871	243 983	10 155	64 484	102 848	418 237	60 009
12	1 004 093	140 758	246 385	3 264	111 642	111 256	390 788	76 833
7. 1	1 097 464	113 938	367 518	6 946	101 942	85 684	421 436	70 168

資料：茨城県石油商業組合  
(TEL029-224-2421)

# 11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成4年末	109 390	64 891	73 604	44 783	12 457	9 047	8 433	6 908
5	112 278	67 164	75 418	46 125	12 964	9 299	8 704	7 081
6	117 119	69 135	79 130	47 352	13 473	9 533	8 973	7 280
6. 1	110 988	66 707	74 783	45 857	12 736	9 207	8 617	7 021
2	111 053	66 726	74 978	45 783	12 716	9 219	8 593	7 031
3	112 822	67 804	76 926	46 717	12 742	9 302	8 567	7 044
4	112 112	67 170	75 960	46 008	12 787	9 272	8 646	7 035
5	112 356	66 397	76 333	45 254	12 779	9 225	8 592	7 033
6	114 429	66 631	78 031	45 411	12 925	9 259	8 674	7 065
7	114 426	67 187	77 803	45 867	13 021	9 273	8 746	7 101
8	114 007	66 942	77 470	45 611	13 005	9 290	8 722	7 107
9	115 442	68 093	78 738	46 629	13 023	9 347	8 729	7 159
10	113 591	67 619	76 793	46 143	12 983	9 342	8 760	7 167
11	114 001	67 840	77 237	46 326	13 016	9 386	8 767	7 187
12	117 119	69 135	79 130	47 352	13 473	9 533	8 973	7 280
7. 1	114 942	68 224	77 535	46 648	13 250	9 424	8 860	7 219

年 月	労 働 金 庫		商 工 中 金		農 協		漁 協	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成4年末	2 761	1 320	197	746	11 774	2 000	164	88
5	2 905	1 583	219	811	11 909	2 200	159	66
6	3 084	1 744	192	806	12 159	2 379	108	42
6. 1	2 885	1 578	216	792	11 593	2 187	159	65
2	2 885	1 604	219	810	11 506	2 217	155	62
3	2 871	1 645	202	801	11 372	2 249	143	46
4	2 888	1 681	232	817	11 461	2 312	138	46
5	2 871	1 691	203	799	11 441	2 350	137	46
6	2 974	1 674	208	812	11 479	2 365	139	46
7	3 010	1 691	205	815	11 505	2 393	137	46
8	2 985	1 693	199	804	11 491	2 391	135	46
9	2 966	1 700	205	818	11 648	2 394	132	45
10	2 960	1 720	192	799	11 770	2 403	133	45
11	2 956	1 744	203	795	11 714	2 361	109	42
12	3 084	1 744	192	806	12 159	2 379	108	42
7. 1	3 077	1 726	197	797	11 913	2 369	109	42

資料：日本銀行水戸事務所（TEL029-224-2734）

## 12. 県内金融経済

年 月	国 庫 金 (億円)		銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不 渡 手 形 (枚)	信 用 保 証 (件)	
	受 入	支 払	発 行	還 取			保 証 承 諾	代 位 弁 済
平成4年	16 116	13 223	9 999	10 385	1 854	5 536	26 896	316
5	15 912	13 447	9 885	9 680	1 721	4 738	29 597	480
6	15 809	14 107	9 815	9 599	1 656	5 161	31 201	692
6. 1	1 381	504	449	1 759	142	416	1 573	50
2	841	559	763	625	135	320	2 137	71
3	1 653	2 614	786	700	148	487	3 076	71
4	1 532	1 700	846	660	119	399	1 964	24
5	1 299	1 424	544	951	154	607	1 982	46
6	1 352	1 646	1 234	683	138	367	3 702	56
7	1 321	574	553	907	128	347	2 677	55
8	1 138	608	786	855	154	512	2 360	73
9	1 483	1 359	542	556	134	429	2 553	63
10	1 098	617	665	647	132	456	2 041	62
11	1 089	1 380	613	624	133	451	2 490	62
12	1 622	1 122	2 034	632	139	370	4 646	59
7. 1	1 302	510	338	1 563	136	464	1 395	58

資料：日本銀行水戸事務所（TEL029-224-2734）

## 13. 企業倒産状況

(単位：件，百万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小売業		そ の 他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
平成4年	123	59 565	28	11 225	30	28 425	32	5 045	33	14 870
5	142	93 586	44	20 509	20	14 020	41	10 987	37	48 070
6	159	41 803	50	10 380	26	9 700	54	13 373	29	8 350
6. 2	9	1 530	3	200	3	810	2	350	1	170
3	14	1 830	2	170	2	100	7	1 100	3	460
4	18	5 013	3	750	1	120	9	1 803	5	2 340
5	13	4 990	4	1 610	3	630	4	2 650	2	100
6	14	6 500	6	1 160	1	2 500	3	700	4	2 140
7	14	3 220	4	660	4	2 090	4	120	2	350
8	12	3 940	4	1 480	3	870	3	1 550	2	40
9	14	2 830	6	1 630	4	490	3	210	1	500
10	15	2 730	2	270	3	540	8	1 070	2	850
11	12	4 710	6	690	2	1 550	3	2 170	1	300
12	13	2 750	4	700	—	—	4	1 030	5	1 020
7. 1	11	1 670	3	670	1	350	3	190	4	460
2	15	6 350	3	610	1	60	5	3 000	6	2 680

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店（TEL029-224-2741）

# 14. 家計主要指標（水戸市・全国）

（単位：円，％）

年 月	勤 労 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消 費 者 物 価 指 数	
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エ ン ゲ ル 係 数		
<b>水 戸 市</b>												
平成 4 年	640 545	532 805	407 705	125 100	92 931	76.5	109.3	111.4	382 114	20.6	105.1	
5	659 941	535 998	383 472	152 526	107 326	71.5	111.4	103.7	369 098	20.7	106.2	
6	623 504	521 941	378 470	143 471	107 993	72.5	104.8	101.9	349 979	21.4	106.7	
5.12	1 648 452	1 361 819	537 638	824 181	699 048	39.5	278.3	145.4	507 550	19.4	106.2	
6.1	480 320	390 381	345 542	44 839	13 655	88.5	81.3	93.7	343 318	19.5	105.9	
2	538 185	443 087	331 204	111 883	85 786	74.7	90.9	89.6	303 518	22.8	106.2	
3	546 877	452 327	395 806	56 520	76 625	87.5	92.0	106.6	388 808	19.2	106.6	
4	532 994	443 272	446 447	△ 3 175	△ 53 205	100.7	89.2	119.7	393 837	17.8	107.1	
5	506 973	387 597	406 849	△ 19 253	△ 53 704	105.0	84.7	108.9	383 524	21.6	107.3	
6	1 015 078	888 295	381 002	507 293	395 788	42.9	170.0	102.2	341 758	20.6	107.1	
7	711 898	605 435	418 913	186 522	153 808	69.2	120.1	113.2	374 525	19.9	106.3	
8	554 017	455 860	385 532	70 328	54 796	84.6	93.3	103.9	345 125	22.8	106.5	
9	447 989	355 409	318 731	36 678	17 702	89.7	75.5	86.0	294 694	25.0	106.4	
10	502 778	413 422	332 540	80 882	70 668	80.4	84.3	89.2	302 807	23.6	107.0	
11	472 342	383 058	321 585	61 473	27 003	84.0	79.3	86.5	323 215	21.5	106.8	
12	1 172 599	1 045 150	457 485	587 666	506 994	43.8	197.1	123.1	404 621	23.7	106.7	
<b>全 国</b>												
平成 4 年	563 855	473 738	352 820	120 918	86 422	74.5	103.0	101.3	333 661	24.7	105.0	
5	570 545	478 155	355 276	122 879	81 123	74.3	103.0	100.8	335 246	24.3	106.4	
6	567 174	481 178	353 116	128 063	85 503	73.4	101.9	99.8	333 840	24.1	107.1	
5.12	1 213 090	1 052 908	474 156	578 752	473 717	45.0	219.1	134.8	438 233	23.9	106.5	
6.1	446 405	370 899	344 140	26 759	14 369	92.8	80.5	97.6	328 427	22.1	106.6	
2	459 865	384 078	316 088	67 990	18 836	82.3	83.0	89.7	299 585	25.0	106.6	
3	491 756	408 658	371 303	37 355	16 629	90.9	88.3	104.9	353 918	23.3	107.1	
4	490 101	409 000	362 420	46 580	11 386	88.6	87.8	102.2	342 486	22.3	107.3	
5	451 372	343 765	329 534	14 231	2 013	95.9	80.8	92.8	316 080	25.4	107.4	
6	800 312	701 241	332 453	368 788	274 407	47.4	143.9	94.1	310 506	24.9	107.0	
7	645 731	566 164	372 853	193 311	139 848	65.9	116.7	105.9	344 721	23.4	106.5	
8	493 079	410 885	347 069	63 816	22 975	84.5	88.6	98.2	330 103	25.2	107.0	
9	443 265	368 305	330 118	38 187	6 294	89.6	79.5	93.2	314 764	24.9	107.3	
10	475 510	399 048	344 277	54 771	26 477	86.3	84.8	96.6	325 716	24.9	107.8	
11	446 985	372 847	331 701	41 146	15 355	89.0	80.1	93.5	312 970	24.4	107.5	
12	1 161 712	1 039 248	455 432	583 816	477 456	43.8	208.9	128.8	426 810	24.1	107.2	

(注) (1) 実収入－非消費支出 (2) 可処分所得－消費支出  
 (3) 消費支出÷可処分所得  
 (4) 当該項目(平成2年=100)÷消費者物価指数  
 (5) 食料費÷消費支出  
 (6) 平成2年=100 持家の帰属家賃を含む総合

資料：総務庁統計局



# 15. 1カ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)

(単位：世帯, 人, 歳, 円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	実収入	勤め先 取 入			その他の 実 収 入	実支出	消費支出
						うち 世帯主	妻	計			
平成4年	59	3.57	1.61	44.4	640 545	596 454	542 716	48 592	44 091	515 445	407 705
5	62	3.43	1.59	46.1	659 941	616 092	547 665	66 074	43 850	507 415	383 472
6	61	3.56	1.64	44.7	623 504	578 727	525 400	51 874	44 777	480 033	378 470
5.12	65	3.45	1.58	44.9	648 452	563 679	424 406	136 811	84 772	824 271	537 638
6.1	65	3.38	1.58	44.7	480 320	448 728	410 924	37 104	31 593	435 481	345 542
2	64	3.59	1.53	43.9	538 185	472 158	434 693	36 606	66 028	426 302	331 204
3	64	3.61	1.50	44.1	546 877	517 035	481 961	34 371	29 843	490 356	395 806
4	63	3.68	1.57	44.4	532 994	479 567	435 572	43 281	53 427	536 170	446 447
5	62	3.61	1.60	44.1	506 973	489 931	445 665	43 218	17 042	526 226	406 849
6	64	3.50	1.59	44.4	615 078	941 505	854 697	85 948	73 574	507 785	381 002
7	63	3.54	1.57	42.8	711 898	700 390	630 372	68 431	11 509	525 376	418 913
8	58	3.45	1.67	45.2	554 017	470 514	418 319	50 471	83 502	483 689	385 532
9	61	3.54	1.72	44.2	447 989	431 833	377 465	52 893	16 155	411 311	318 731
10	58	3.57	1.79	45.0	502 778	452 593	413 547	37 322	50 184	421 896	332 540
11	53	3.53	1.79	47.8	472 342	447 676	402 635	42 400	24 666	410 869	321 585
12	56	3.71	1.79	45.9	617 599	609 794	998 954	90 447	79 805	584 934	457 485

年 月	実 支 出										非消費 支 出
	消 費					支 出					
	食 料	住 居	光熱・ 水 道	家 具・ 家事用品	被服及び 履 物	保健医療	交通通信	教 育	教 養 娯 楽	その他の 消費支出	
平成4年	78 020	20 314	16 439	15 737	32 210	8 792	47 251	16 279	40 576	132 087	107 740
5	75 457	20 048	16 931	12 632	26 095	9 811	51 554	18 769	38 787	113 388	123 943
6	77 419	18 407	17 501	13 858	25 228	9 966	41 084	13 941	39 494	121 573	101 563
5.12	98 709	25 961	21 086	24 865	44 076	15 448	36 424	51 117	50 258	169 692	286 633
6.1	68 334	19 235	20 735	11 635	25 705	7 149	30 746	14 327	36 224	111 453	89 939
2	72 196	23 189	22 248	10 009	23 639	10 917	43 338	12 324	26 557	86 786	95 099
3	77 738	22 984	19 961	9 912	37 757	9 036	39 835	22 146	35 978	120 459	94 550
4	71 400	17 002	18 753	13 051	31 542	6 852	49 061	15 113	49 412	174 261	89 723
5	83 456	22 175	15 894	13 222	24 085	8 317	89 502	14 887	30 270	105 042	119 377
6	74 035	14 259	16 376	9 297	29 543	9 882	49 167	11 723	34 943	131 777	126 783
7	77 369	20 092	12 318	21 112	28 702	20 190	41 257	15 274	64 246	118 353	106 463
8	82 602	16 224	15 694	19 542	14 536	10 054	48 036	8 198	45 027	125 620	98 157
9	76 666	14 597	15 216	9 342	15 239	7 046	22 190	13 682	37 459	107 293	92 580
10	75 087	15 562	16 652	9 971	19 602	6 780	27 585	12 343	35 336	113 622	89 356
11	70 903	14 046	17 448	10 829	19 070	9 009	25 532	14 205	36 376	104 168	89 284
12	99 241	21 517	18 712	28 377	33 315	14 364	26 755	13 066	42 094	160 044	127 449

資料：総務庁統計局

## 16. 消費者物価指数（水戸市）

（平成2年=100）

年 月	総 合	対 前 年	対 前 年	食 料	穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜 ・ 海 草	外 食	住 居
		上 昇 率 (%)	上 昇 率 (%)							
平成4年	105.1	1.9	—	105.7	107.5	103.0	104.0	100.8	108.4	109.1
5	106.2	1.0	—	105.5	107.6	104.8	100.4	103.2	109.2	113.1
6	106.7	0.5	—	106.0	110.7	104.8	96.1	103.0	109.7	115.4
6.1	105.9	△ 0.3	0.4	106.6	111.3	108.8	93.9	112.7	109.3	114.0
2	106.2	0.3	0.3	107.8	115.3	108.0	95.3	110.5	109.3	114.1
3	106.6	0.4	0.9	108.0	119.9	104.2	94.8	110.8	110.0	114.2
4	107.1	0.5	0.8	107.0	120.9	110.4	95.2	100.1	110.0	114.8
5	107.3	0.2	0.6	106.0	121.8	104.7	95.0	92.9	110.0	115.4
6	107.1	△ 0.2	0.8	105.2	120.7	103.6	95.3	94.2	110.0	116.2
7	106.3	△ 0.7	0.1	104.9	121.0	101.9	95.7	92.6	110.0	116.8
8	106.5	0.2	△ 0.1	106.9	118.1	104.8	95.4	100.9	110.0	115.4
9	106.4	△ 0.1	△ 0.3	104.2	95.1	102.7	97.2	100.6	108.7	115.4
10	107.0	0.6	△ 0.1	105.5	94.9	100.3	98.7	111.2	110.0	116.0
11	106.8	△ 0.2	0.7	105.3	93.3	103.4	98.3	107.7	110.0	116.0
12	106.7	△ 0.1	0.5	104.7	95.6	104.3	97.9	101.7	108.9	116.0
7.1	106.1	△ 0.6	0.2	106.7	94.5	107.5	98.5	108.5	110.6	116.0

年 月	光 熱 ・ 水 道	家 具 ・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	自 動 車 等	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合
						関 係 費				
平成4年	102.1	100.9	109.7	100.9	99.5	99.3	106.1	107.8	102.9	105.5
5	102.2	101.4	112.6	101.6	100.1	100.0	109.2	109.1	102.3	106.9
6	103.9	98.8	113.9	101.9	99.0	98.9	112.6	109.6	100.8	107.3
6.1	101.4	99.4	107.2	101.7	99.2	99.6	110.1	109.6	100.7	106.2
2	101.4	99.1	107.1	101.3	99.4	99.7	110.1	109.6	100.6	106.4
3	101.4	98.6	110.2	101.3	99.5	99.7	110.1	109.7	100.6	106.8
4	104.7	99.5	114.6	102.0	99.2	99.1	113.4	110.1	100.7	107.9
5	104.7	99.1	119.3	102.0	99.3	99.3	113.4	109.3	100.8	108.2
6	104.7	99.0	119.5	102.3	98.9	98.8	113.4	109.0	100.8	108.4
7	104.7	98.9	111.5	102.3	98.9	98.7	113.4	109.3	100.8	107.6
8	104.7	99.2	108.5	102.2	98.9	98.7	113.4	110.0	100.8	107.1
9	104.7	98.4	116.0	102.2	98.7	98.5	113.4	109.8	100.9	107.2
10	104.8	98.2	117.5	102.2	98.7	98.5	113.4	109.7	101.1	107.4
11	104.8	97.9	117.4	102.0	98.6	98.2	113.4	109.7	101.1	106.4
12	104.3	97.9	117.9	101.8	98.5	98.1	113.4	109.8	101.0	107.4
7.1	104.1	96.8	106.6	102.1	98.5	98.0	113.4	109.6	101.0	106.1

(注) (1) 水戸市の指数は、後日総務庁統計局が公表する指数と異なる場合もある。  
(2) 「総合指数」は、持家の帰属家賃を含む総合指数である。

資料：県統計課

## 17. 卸売物価指数（国内）

（平成2年=100）

年 月	総平均	対前月 上昇率 (%)	対前年 (同月) 上昇率 (%)	食料品	製材・ 木製品	鉄 鋼	化学製品	石油・ 石 炭 製 品	電力・ 都市ガス・ 水 道
平成4年	100.1	—	△ 0.9	104.4	98.6	99.8	98.7	96.3	100.1
5	98.6	—	△ 1.5	104.0	108.3	95.2	95.8	91.8	100.2
6	96.9	—	△ 1.1	103.7	104.9	90.3	93.5	87.2	98.8
6. 1	97.4	△ 0.1	△ 2.1	104.2	106.1	92.2	94.3	87.8	97.5
2	97.4	0.0	△ 2.0	104.6	106.1	91.4	94.1	87.6	97.5
3	97.2	△ 0.2	△ 2.0	104.7	106.0	90.4	93.9	86.2	97.5
4	97.0	△ 0.2	△ 2.0	104.4	106.2	89.8	93.4	85.4	97.5
5	96.9	△ 0.1	△ 1.9	104.4	106.0	89.5	93.3	85.8	97.5
6	96.9	0.0	△ 1.7	104.4	105.4	89.3	93.0	86.7	97.6
7	96.9	0.0	△ 1.7	103.9	104.8	89.4	92.9	87.2	102.6
8	96.9	0.0	△ 1.5	104.0	104.6	89.9	92.9	87.6	102.6
9	96.9	0.0	△ 1.3	103.7	103.7	90.4	93.0	88.2	102.6
10	96.5	△ 0.4	△ 1.3	102.4	103.3	90.4	93.5	88.0	97.6
11	96.4	△ 0.1	△ 1.2	101.9	103.2	90.5	93.8	87.8	97.6
12	96.5	0.1	△ 1.0	102.3	102.8	90.3	93.9	87.9	97.6
7. 1	96.4	△ 0.1	△ 1.0	101.7	103.0	90.3	94.2	88.3	97.6

資料：日本銀行調査統計局

## 18. 生活保護

年度・月	被保護 世 帯	被保護 実 人員	保 護 率 (%)	生活扶助 人 員	住宅扶助 人 員	教育扶助 人 員	医療扶助 人 員	その他扶助 人 員
平成3年度	5 993	9 113	3.2	7 260	5 100	1 171	6 530	17
4	5 893	8 708	3.0	6 830	4 833	1 022	6 418	14
5	5 972	8 707	3.0	6 816	4 828	932	6 519	12
6. 2	6 036	8 772	3.0	6 884	4 908	931	6 572	21
3	6 090	8 897	3.0	6 993	4 978	981	6 554	31
4	6 100	8 899	3.0	7 023	5 026	987	6 582	8
5	6 109	8 896	3.0	7 003	5 016	901	6 734	3
6	6 146	8 919	3.0	6 986	5 017	888	6 816	5
7	6 167	8 931	3.0	7 001	5 045	898	6 826	4
8	6 169	8 922	3.0	6 964	5 042	880	6 855	9
9	6 160	8 902	3.0	6 953	5 039	879	6 814	7
10	6 164	8 876	3.0	6 902	5 008	871	6 829	10
11	6 169	8 886	3.0	6 887	5 030	880	6 847	10
12	6 187	8 908	3.0	6 909	5 063	872	6 896	6
7. 1	6 192	8 910	3.0	6 848	5 065	872	6 914	5
2	6 241	8 979	3.0	6 829	5 104	884	7 013	8

(注) (1) 停止中も含む  
(2) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

## 19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付 件数	内 容 別 相 談 件 数 (延)													
		安 全 衛 生	役 務 品 機 質 能	法 規 基 準	価 格 料 金	計 量 目 的	表 示 告 白	販 売 方 法	契 約 (解 約)	接 客 対 応	包 装 容 器	施 設 備	買 物 相 談	生 活 知 識	そ の 他
平成4年	4 199	50	298	5	252	4	92	876	1 147	364	—	—	273	1 410	883
5	4 860	45	225	12	288	2	203	1 110	1 325	360	—	—	369	1 596	1 116
6	4 918	69	203	12	324	3	119	1 163	1 317	299	1	—	478	1 676	1 148
6. 1	399	9	11	3	18	—	12	90	103	26	—	—	36	151	81
2	396	6	22	—	32	—	14	102	122	24	—	—	35	122	86
3	488	5	20	1	26	1	20	101	118	32	—	—	53	149	138
4	389	3	18	1	20	—	9	99	110	23	—	—	32	132	94
5	407	6	25	—	31	—	15	90	103	31	1	—	40	145	89
6	432	3	9	1	30	—	12	100	118	17	—	—	43	158	99
7	395	4	15	1	20	1	5	90	102	20	—	—	39	142	90
8	384	4	20	—	32	—	7	104	113	26	—	—	34	118	91
9	401	5	14	—	31	1	6	94	103	28	—	—	44	123	107
10	409	12	18	2	29	—	7	87	88	19	—	—	39	150	98
11	413	6	18	2	23	—	9	95	106	22	—	—	42	141	99
12	405	6	13	1	32	—	3	111	131	31	—	—	41	145	76
7. 1	357	5	15	—	26	—	4	71	75	25	—	—	32	132	98

資料：県消費生活センター（TEL029-224-4722）

## 20. 建築主別建築着工

(単位：千㎡，百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
平成4年	7 235	1 138 399	564	116 082	2 979	497 457	3 695	524 860
5	6 400	976 781	400	87 575	2 316	345 564	3 683	543 642
6	6 503	1 001 246	559	121 804	2 195	308 245	3 748	571 198
6. 1	451	74 121	27	4 996	173	30 407	251	38 718
2	497	76 451	57	15 033	184	22 662	256	38 757
3	596	90 507	35	9 003	223	30 687	339	50 817
4	533	75 986	46	6 272	178	23 119	309	46 596
5	598	91 220	80	13 234	185	26 601	333	51 385
6	597	93 296	70	15 462	190	26 276	336	51 558
7	582	88 909	35	7 270	174	23 627	372	58 013
8	623	98 855	47	8 346	250	40 332	326	50 177
9	448	69 936	49	11 329	142	19 318	257	39 289
10	447	67 461	29	5 648	122	16 450	296	45 363
11	575	89 344	42	12 735	189	25 631	344	50 977
12	556	85 160	42	12 476	185	23 135	329	49 548
7. 1	390	59 598	25	4 544	152	22 589	212	32 464

(注) 官公庁とは、国、県、市町村を加えたものである。

資料：建設省建設経済局

## 21. 着工新設住宅（利用関係別）

（単位：戸，㎡）

年 月	総 数		持 家		貸 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
平成4年	39 450	3 432 652	15 903	2 125 405	17 816	784 459	687	48 829	5 044	473 959
5	36 775	3 456 021	17 543	2 373 369	14 187	625 364	375	27 195	4 670	430 093
6	37 549	3 746 355	19 186	2 604 090	11 831	541 074	442	32 873	6 090	568 318
6. 1	2 549	231 689	1 235	158 329	1 007	42 724	19	1 521	288	29 115
2	2 698	257 339	1 320	170 904	856	38 705	17	1 021	505	46 709
3	3 238	320 793	1 797	231 387	942	42 909	35	2 579	464	43 918
4	3 119	310 531	1 682	220 152	885	41 562	80	5 611	472	43 206
5	3 438	351 196	1 708	240 947	1 161	58 045	31	1 988	538	50 216
6	3 588	361 085	1 709	237 025	1 068	55 490	8	701	803	67 869
7	3 645	379 261	2 013	278 102	1 021	47 597	39	2 913	572	50 649
8	3 096	335 488	1 764	243 710	662	27 573	29	2 702	641	61 503
9	2 474	247 054	1 228	171 892	881	38 755	33	1 974	332	34 433
10	3 178	306 417	1 471	202 806	1 243	57 375	21	2 315	443	43 921
11	3 178	316 337	1 669	228 350	1 014	42 249	117	8 815	378	36 923
12	3 348	329 165	1 590	220 486	1 091	48 090	13	733	654	59 856
7. 1	2 118	205 057	1 002	139 496	775	33 233	116	8 053	225	24 275

資料：建設省建設経済局

## 22. レジャー状況

（単位：円，件，人，台）

年 月	勤労者世帯（水戸市）		旅券発行件数 （観光訪問・その他 個人的目的）	大洗水族館 利用者数	筑波パープルライン利用台数				
	外 食 費	教養娯楽費 （印刷物・視聴覚 料・旅行費等）			筑波スカイライン			表筑波スカイライン	
					二 輪 車	乗 用 車	バス・その他	乗 用 車	そ の 他
平成3年	13 884	31 369	93 203	※657 360	※9 660	※223 954	※5 683	※226 698	※12 710
4	14 181	40 576	100 057	※638 918	※9 803	※236 933	※5 563	※239 131	※12 078
5	13 436	38 787	99 011	※629 886	※8 546	※218 257	※5 176	※216 239	※4 173
6. 1	13 571	36 224	8 949	35 102	280	15 957	122	16 777	162
2	12 066	26 557	8 278	31 105	303	9 466	126	8 303	148
3	14 325	35 978	9 146	50 534	700	17 096	242	17 023	393
4	12 322	49 412	9 078	41 854	943	20 336	513	18 136	372
5	17 038	30 270	9 880	94 026	1 002	26 128	1 069	23 755	494
6	14 346	34 943	9 777	43 599	525	12 193	493	10 585	328
7	17 285	64 246	10 010	55 615	776	14 322	313	12 418	318
8	17 246	45 027	13 113	110 602	964	25 670	304	21 334	286
9	10 204	37 459	9 675	34 675	678	14 948	316	13 460	339
10	10 948	35 336	8 780	38 655	913	21 764	812	21 727	452
11	9 912	36 376	8 331	32 868	687	26 836	647	26 041	341
12	14 471	42 094	7 172	16 269	340	9 539	99	7 539	621
7. 1	...	...	9 181	35 531	345	16 534	133	15 809	976

- （注）（1）「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。  
 （2）筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。  
 （3）※は年度数値。

資料：総務庁統計局 県国際交流課  
 大洗水族館（TEL029-267-5151）  
 県道路公社（TEL029-226-1280）

## 23. 交通事故発生件数

(単位：人，件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数								
				安全運転義務違反			酒 酔 い	最 高 速 度 違 反	追 越 し	徐 行	一 時 停 止 違 反	
				わ き 前 不	見 方 注 視	安 全 速 度						ハ ン ド ル ア プ レ ー キ 操 作 不 適 当
平成4年	19 122	481	23 281	10 027	999	1 144	121	585	187	642	984	
5	20 678	494	24 766	10 760	1 253	1 260	113	579	170	681	1 111	
6	21 261	421	23 281	10 357	1 272	1 377	103	592	193	644	1 286	
6. 2	1 516	24	1 786	696	192	129	14	35	10	29	85	
3	1 703	36	2 024	906	140	111	13	46	19	44	85	
4	1 673	38	1 973	864	77	87	12	47	20	62	99	
5	1 814	31	2 146	916	81	121	5	41	7	73	127	
6	1 793	35	2 095	860	79	125	7	42	22	63	121	
7	1 911	28	2 293	851	73	136	5	50	29	83	118	
8	1 911	39	2 364	855	84	120	10	63	18	51	146	
9	1 648	29	1 977	761	82	104	6	52	12	55	103	
10	1 670	40	1 972	783	73	86	5	54	8	54	108	
11	1 922	41	2 233	1 020	79	94	7	60	19	55	107	
12	2 041	42	2 429	1 025	109	126	9	54	20	46	118	
7. 1	1 561	35	1 899	892	93	103	6	42	9	36	77	
2	1 595	40	1 871	898	96	108	5	42	11	48	80	

(注) 原因別発生件数はうち書のため，その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

## 24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
平成4年	1 200	374	281	385	124	133	33	8	8	781	240	23
5	1 059	351	142	243	87	39	27	8	2	555	170	9
6	1 083	322	83	205	106	28	21	1	7	780	155	24
6. 2	95	32	4	16	7	2	1	—	—	71	18	—
3	107	24	8	19	8	1	4	—	—	77	12	2
4	71	28	8	20	17	6	—	—	1	43	8	1
5	79	24	6	15	9	1	1	—	2	59	14	2
6	114	28	11	26	8	6	2	—	—	83	12	4
7	75	27	10	12	12	4	—	—	—	56	14	4
8	84	34	7	14	15	2	2	—	—	60	14	1
9	83	21	10	12	8	1	—	—	1	66	11	4
10	117	30	4	26	10	—	3	—	1	76	18	1
11	104	15	2	22	2	—	1	—	1	70	7	1
12	73	29	11	9	3	5	2	1	1	57	9	3
7. 1	77	24	5	10	5	3	—	—	—	62	9	—
2	69	27	11	17	12	2	—	—	—	44	11	1

(注) (1) 自賠，保障，任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で，保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車  
保険請求相談センター  
(TEL029-226-1693)

## 25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
平成4年	33 001	151	526	30 811	1 088	84	341
5	34 216	134	538	32 133	1 022	63	326
6	32 435	190	513	29 888	1 452	54	338
6. 2	2 282	7	80	2 014	147	7	27
3	2 566	15	30	2 342	146	3	30
4	2 556	18	25	2 410	72	6	25
5	2 773	13	39	2 579	100	12	30
6	2 624	15	41	2 415	116	2	35
7	2 916	12	48	2 747	96	2	11
8	2 945	30	31	2 671	179	4	30
9	2 637	23	53	2 390	133	4	34
10	2 972	21	42	2 815	66	6	22
11	2 818	15	38	2 592	149	1	23
12	3 068	11	53	2 828	126	4	46
7. 1	2 381	11	25	2 232	103	2	8
2	2 356	13	46	2 155	118	6	18

資料：県警察本部刑事総務課

## 26. 火災発生件数

(単位：件、世帯、人、棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損害額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (㎡)	林 野 (a)	
平成4年	1 647	695	2 261	52	213	1 242	59 674	3 214	6 371 844
5	1 649	699	2 298	51	145	1 298	56 919	2 213	6 170 065
6	1 774	644	1 901	57	134	1 149	52 833	1 545	4 803 271
5. 12	126	56	195	9	11	95	4 254	3	477 966
6. 1	144	49	140	8	16	96	4 282	91	400 734
2	167	62	184	8	13	104	5 265	640	401 134
3	219	71	226	8	17	123	6 582	152	606 552
4	197	67	194	5	13	139	7 227	349	628 259
5	152	71	190	4	6	126	3 505	45	264 251
6	100	45	118	6	5	78	2 698	3	296 011
7	142	54	149	7	19	88	6 404	23	446 556
8	184	42	113	2	16	74	2 849	134	396 215
9	104	34	116	1	7	65	3 410	5	255 734
10	92	50	167	2	3	87	3 622	12	431 061
11	99	34	109	3	13	81	3 758	18	354 463
12	174	65	195	3	6	88	3 231	73	322 301

資料：県消防防災課

## 個人的に面白かった話

牛久市企画部企画課

主幹 飯村 彰



企画課統計係に異動になって1年が経ちました。調査が多くて、締め切りに追いまくられた1年間だったと思います。今回のこの原稿は、普段の調査とは違い、締め切りまでだいぶ余裕があったはずなのですが、得意の先送りで期限ぎりぎりになって書いております。

何気なく過ぎていく私達の日常生活ですが、その中でもたまには思わず笑ってしまうような出来事に遭遇することもあります。皆さんがこれを読んでも面白いと思われるかどうか分かりませんが、私が役所に入ってから実際にあった事件(?)をいくつかご紹介したいと思います。これは、私が統計係に来る前、衛生課にいた頃の話です。

ある日、私が机に向かっていると、H補佐が近づいてきて、「おい飯村、感光紙無いか、感光紙。」と訊くので、いぶかりながら「ここでは感光紙なんか使いませんよ。」と答えました。するとH補佐は私の後ろにあった冷蔵庫を開けて、「あるじゃねえか、嘘つくなよ。」といいながら何物かを取り出しました。見るとそれは「感光紙」ではなく「缶コーヒー」でした。補佐は江戸っ子なので「ひ」と「し」の発音が同じだったのです。私は思わず大笑いしてしまいました。(後で怒られましたけど。)

衛生課というのはご存じのとおり役所の中でも苦情の多い部所のひとつで、毎日ややこしい苦情に悩まされるところなのですが、中には思わず吹き出してしまうようなものもありました。

ある日電話が鳴り、また苦情かなと思いつつ受話器をとると、年配の女性の声でいきなり「あの

う、プルトニウムをたくさん集めたのですがどうしたらよいでしょうか。」と言うのです。折しもフランスから東海村にプルトニウムが戻ってくるといことで騒いでいた頃でしたから、私もびっくりして思わず「プルトニウム!?!」と大声を上げてしまいました。私以上にびっくりしたのは課の先輩方で、皆一斉にこちらを向きました。しかし、ちょっと冷静に考えてみれば分かることで、ソ連崩壊後のロシアじゃあるまいし、日本で民間人がプルトニウムを持ってる訳がありません。「プルトニウム」の間違いでした。ほら、あれです、空缶のふた。あれは缶本体の材質に関わらずアルミ製なので、たくさん集めて車椅子と交換するという運動が盛り上がった時期があったのです。今はもう缶と一体型になってしまって、道端に落ちている光景も見かけなくなりました。

他には笑い話ではないのですが、「子犬が迷って来ているので何とかしてください。」という電話なので「子犬ですね。」と念を押して現場に行ってみると、物凄く大きな成犬が唸っていたりして、思わず「嘘つくなよー」などと電話の主を恨んだこともありました。

何だか前の課の話ばかりになってしまいました。統計係は比較的静かな業務が多く、ハプニングなどもあまり無いところだというのが(もっともあっては困りますが)統計係1年目の私の印象ですが、今年は国勢調査の年、一体どんなドラマが待ち受けているか、不安でもありまた少し楽しみでもある今日この頃であります。



# 【新着資料案内】〇〇〇【新着資料案内】

この資料は、平成7年3月中に行政情報センター・統計資料コーナーに到着した主なものです。ご利用下さい。  
行政情報センター 本庁舎地下1階 TEL 029-221-8111(内線 2238・2239)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
<b>中央省庁関係</b>		<b>県内市町村関係</b>	
国勢調査報告 平成2年第5巻 その1 全国編	総務庁	市政概要 平成6年度版	水戸市
青少年白書 平成6年度版	〃	統計年報 平成5年度	〃
大都市圏の人口 平成2年国勢調査	〃	水戸市第4次総合計画	〃
老人保健施設実態調査・老人保健施設報告 平成5年	厚生省	統計しもつま 平成5年版	下妻市
老人保健事業報告 平成5年度	〃	利根町勢要覧 町制40周年記念	利根町
漁業の動向、茨城県 平成6年度	関東農政局	<b>都道府県関係</b>	
業種別生産動向分析 (平成6年間回顧)	通商産業省	学校基本調査,学校保健統計調査結果報告 平成5年	宮城県
運輸経済統計要覧 平成6年版	運輸省	宮城県推計人口 平成6年	〃
<b>茨城県関係</b>		宮城県の工業 平成5年	〃
茨城県の情報公開 昭和61年度～平成5年度	総務課	福島県統計年鑑 第109回	福島県
公文書開示事務個人情報保護事務の手引	〃	栃木県の人口 平成6年	栃木県
県議会定例会議案 平成7年 第1回 ①・④・⑦・⑨	財政課	群馬県の工業	群馬県
県議会定例会議案概要説明書 平成7年 第1回 ③・⑥・⑧・⑩	〃	群馬の県民経済計算 平成4年度	〃
予算に関する説明書 平成7年度 ②	〃	県勢グラフ 平成7年	〃
平成6年度 ⑤	〃	埼玉県の賃金・労働時間及び雇用の動き	埼玉県
産業連関表, 茨城県 (解説編) 平成2年 (計数編) 平成2年	統計課	学校保健統計調査結果報告書 年次統計版	千葉県
県立自然公園計画図	環境保全課	学校保健統計調査結果概要 平成6年度	東京都
公害の状況及び公害防止に関して講じた施策	〃	東京の工業 1993	〃
茨城県の結核 1992	保健予防課	富山県の工業 平成5年	富山県
労働組合名簿, 茨城県 平成6年	労政課	静岡県推計人口年報 平成6年	静岡県
養鶏試験場研究報告, 茨城県 平成7年 第29号	養鶏試験場	京都府の工業 平成5年	京都府
保安林配備図, 茨城県	林業課	京都府の人口 平成6年10月1日現在	〃
住宅需要実態調査結果報告 平成5年 (全国版) (ブロック版)	住宅課	京都府のすがた 1995	〃
		大阪府の人口 平成6年10月1日現在	大阪府
		鳥取県工業統計調査結果報告書 平成5年	鳥取県
		徳島県の工業 平成5年	徳島県
		長崎県社会生活統計指標 (平成5年度)	長崎県
		人口移動報告年報 平成6年	沖縄県
		<b>会社・公社・団体等関係</b>	
		自動車保有車両数 平成6年3月末現在	自動車検査登録協力会

# 経 済 動 向

## 国内の動き

### ●大手企業、大幅な在庫増

通産省がまとめた1月の製造業の規模別生産動向によると、大手企業の在庫指数(90年=100)は、前月比3.3%上昇した。「耐久消費財の買い換え需要を見込んで自動車や家電の大手メーカーが生産を増やし、在庫投資に積極的になっている」(通産省)という。ただ、通産省は「阪神大震災の影響で出荷が低迷した面もある」と分析しており、在庫

投資と出荷低迷の両面が在庫増につながった形だ。

しかし消費などの最終需要が伸び悩んでいる中で、大手メーカーの積極的な在庫投資が今後も続くかどうかは不透明だ。さらに現在の円高局面が続けば、輸出数量の減少や輸入品との競合が一層激しくなり、出荷がさらに伸び悩み恐れもある。(3月26日付 茨城)

### ●消費者ローン回復の兆し

バブル崩壊後低迷が続いていた銀行の消費者ローンに回復の兆しが出てきた。ローンの返済を進めている個人や家庭も多いため、都市銀行全体のローン残高はまだ前年水準を下回っているが、新規貸出額は94年4-12月で1兆1469億円で前年同期比6%の増加となった。経済企画庁などの分析によると、バブル崩壊後に消費者は耐久消費財の買い

換えを先延ばしする傾向があったが、94年以降、家電などでようやく顕著な買い換え需要が始めているという。

都市銀行ではカードローンの金利を引き下げたり、消費者ローンの新商品を開発するなど、個人の新規顧客開拓に力を入れているが、これが功を奏している面もある。(3月9日付 日経)

### ●サラリーマン世帯の実収入名目で初の減少

総務庁が3月16日発表した94年の家計調査の詳細によると、サラリーマン世帯の実収入は1ヶ月平均56万7174円で、実質で前年比1.1%、名目では同0.6%減少し、実質で14年ぶり、名目では1963年の調査開始以来初めて減少した。

世帯主の冬のボーナスが落ち込んだことに加え、配偶者(女性)の収入が大幅に減少したためだが、収入の減少で消

費性向が低下、防衛的になった家計の実質消費支出額は二年連続で減少した。

ただ、高齢者は実収入が減少しても貯蓄を取り崩して消費支出を増やすなど、世代間の格差も鮮明になっている。(3月17日付 日経)

## 県内の動き

### ●回復遅れる非製造業

日本開発銀行による本県分の民間企業設備投資動向調査のまとめによると、1995年度の設備投資計画は全産業で5483億円、対前年度伸び率は1.1%減で全国平均を1ポイントほど下回った。同行は、「全国同様の伸びの製造業に比べ、非製造業の特に中堅どころの回復が遅れている。本県の場合、全国に比べ半年から一年のタイムラグがあるので、

今後を見守りたい」と分析している。

内訳は製造業が伸び率2.6%増なのに対し、非製造業では調査5業種のうち増加は対前年伸び率3.3%増の電力のみ。対前年伸び率63.5%減の不動産を筆頭に、建設(52%減)、卸売・小売(31.1%減)と軒並み大幅減となり、全産業ベースの足を引っ張った。(3月26日付 茨城)

### ●茨城県「ミニ酒蔵」建設

茨城県は茨城町の県工業技術センター内に清酒製造研究に取り組む「ミニ酒蔵」を建設する。県内酒蔵業者の支援が目的で、消費者が吟醸酒など高級酒への志向を強めているのに対して、新たな酒の酵母を開発・実証する。県工業振興課は、「杜氏の勘に頼っている現在の酒造りのノウハウを、コンピューターの導入でシミュレーション分析でき

るようにし、誰でも最適につくりかたが分かる仕組みを開発したい」としている。

県内のほとんどの酒造業者では若手県や新潟県から杜氏を招いており、その高齢化も進んでいることから、同研究施設では仕込みが出来る地元の若手人材の育成にも取り組む。(3月7日付 日経)